

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年6月9日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

【届出の対象とした募集(売出)内国投資  
信託受益証券の金額】

継続募集額(平成28年12月10日から平成29年12月15日まで)

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月  
分配型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2  
回決算型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分  
配型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回  
決算型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネーブルファンド)年2  
回決算型

2兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】

該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成28年12月 9日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1 ファンドの性格

## (3) ファンドの仕組み

## &lt; 更新後 &gt;

委託会社の概況(平成29年4月末現在)

## ・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

## ・ 本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

## ・ 資本金の額

17,180百万円

## ・ 会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

## ・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

## 2 投資方針

## (5) 投資制限

## &lt; 訂正前 &gt;

## &lt; 各コース &gt;

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

デリバティブの利用(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の

実質的な利用は行ないません。

株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

公社債の借入れ(約款第19条)

- ( )委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができません。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- ( )上記( )の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ( )信託財産の一部解約等の事由により、上記( )の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ( )上記( )の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第25条)

- ( )委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ( )一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ( )収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ( )借入金の利息は信託財産中より支弁します。

<マネープールファンド(年2回決算型)>

株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への投資は行ないません。

投資する株式の範囲(約款第19条)

- ( )委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。
- ( )上記( )の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

- ( )委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)および外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)。
  - 1.先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
  - 2.先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
  - 3.コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- ( )委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
  - 1.先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額がヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の

範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

#### スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

- ( )委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(これらを総称して以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ( )スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ( )スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ( )上記( )においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ( )スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ( )委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### 有価証券の貸付の指図および範囲(約款第24条)

- ( )委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
  1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
  2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ( )上記( )に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ( )委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものと

します。

#### 公社債の借入れ(約款第25条)

- ( )委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- ( )上記( )の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ( )信託財産の一部解約等の事由により、上記( )の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ( )上記( )の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

#### 資金の借入れ(約款第31条)

- ( )委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ( )一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ( )収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ( )借入金の利息は信託財産中より支弁します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

<訂正後>

<各コース>

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

デリバティブの利用(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。



一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の実質的な利用は行ないません。

株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

公社債の借入れ(約款第19条)

- ( )委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- ( )上記( )の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ( )信託財産の一部解約等の事由により、上記( )の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ( )上記( )の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第25条)

- ( )委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ( )一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ( )収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ( )借入金の利息は信託財産中より支弁します。

<マネープールファンド(年2回決算型)>

株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り)を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への投資は行ないません。

投資する株式の範囲(約款第19条)

- ( )委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。
- ( )上記( )の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

- ( )委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)および外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)
  - 1.先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
  - 2.先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
  - 3.コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- ( )委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
  - 1.先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額がヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上

記「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2.先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3.コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

#### スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

( )委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(これらを総称して以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

( )スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

( )スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

( )上記( )においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

( )スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

( )委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### 有価証券の貸付の指図および範囲(約款第24条)

( )委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1.株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

2.公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

( )上記( )に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相

当する契約の一部の解約を指図するものとします。

- ( )委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

#### 公社債の借入れ(約款第25条)

- ( )委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- ( )上記( )の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ( )信託財産の一部解約等の事由により、上記( )の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ( )上記( )の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

#### 資金の借入れ(約款第31条)

- ( )委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ( )一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ( )収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ( )借入金の利息は信託財産中より支弁します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

### 3 投資リスク

< 更新後 >

#### 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

## 各コース

### [株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。またファンドは、特定のテーマに絞った株式に実質的に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

### [MLPの価格変動リスク]

MLPは、投資プロジェクト等の収益源から得られる収入や市場金利の変動、MLP市場や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にMLPに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。MLP市場は株式市場に比べ相対的に流動性が低いことから、市場の混乱時等において、相対的に価格の変動が大きくなる場合があります。

また、同様のテーマで株式に投資した場合とは、基準価額の動きが大きく異なる場合があります。

### [為替変動リスク]

各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

#### <円コース>

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、当該組入資産にかかる通貨の対円での為替変動の影響を受ける場合があります。

#### <米ドルコース>

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドルベース）について、原則として対円で為替ヘッジを行ないませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。  
米ドル建て以外の資産に投資を行ない、当該資産にかかる通貨売り、米ドル買いの為替取引を行なった場合も含まれます。

#### <円コースおよび米ドルコース以外の各コース>

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドルベース）について、原則として米ドルを売り、各コースの通貨（通貨セレクトコースについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。ただし、外国投資信託の組入資産（米ドルベース）の額と当該為替取引における米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円での為替変動の影響も受けることとなります。  
米ドル建て以外の資産に投資を行ない、当該資産にかかる通貨売り、米ドル買いの為替取引を行なった場合も含まれます。
- ・一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

各コース（円コースを除く）において、米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないますが、当該資産の額と当該資産にかかる通貨の売りの額は必ずしも一致しないため、当該資産にかかる通貨の対円での為替変動の影響を受ける場合もあります。

各コース（米ドルコースを除く）の通貨の金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

### [債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

#### マネープールファンド

##### [債券価格変動リスク]

債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

##### 各コースに関する留意点

- ・各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。
- ・各コースは、株式に比べ相対的に市場の流動性が低いMLPに実質的に投資を行ないますので、市場の混乱時やファンドに大量の資金変動が生じた場合、その他投資環境等によっては、機動的に売買を行なえない場合があります。
- ・各コースは、外国投資信託を通じて米国の金融商品取引所に上場されているMLPおよびカナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストに実質的に投資を行ないます。当該外国投資信託は、ケイマン諸島籍であり、收受するMLPの分配金については最大で35%の連邦税が、インカム・トラストの配当金については25%の連邦税が、源泉徴収されます。MLPにおいて課税対象となる連邦税は、法人所得税および支店利益税です。MLPの持分に依りて配分された収入、損失、費用等をもとに連邦税の確定申告を行なった結果、源泉徴収額が確定後の税額を上回った場合は差額が還付され、源泉徴収額が確定後の税額を下回った場合は差額の追加納税が必要となります。また、連邦税の他に州税が課される場合があります。当該外国投資信託においては、当該投資信託に係る法令・会計基準に則り、税制・税率を考慮して日々純資産価格を計算し、各コースは当該外国投資信託の純資産価格に基づき日々基準価額を計算しています。当該外国投資信託において連邦税の還付もしくは追加納税、州税の課税等が発生した場合には、純資産価格および各コースの基準価額に影響を受ける場合があります。

これらの記載は、平成29年4月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。税率等は、税制が変更された場合等は変更になる場合があります。

- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を

含みます。)・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入(スイッチングによる購入を含みます。)・換金の各受付けを取り消す場合があります。

- ・外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF(ノン・デリバブル・フォワード)を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります、その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

- ・店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

マネープールファンドは、マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

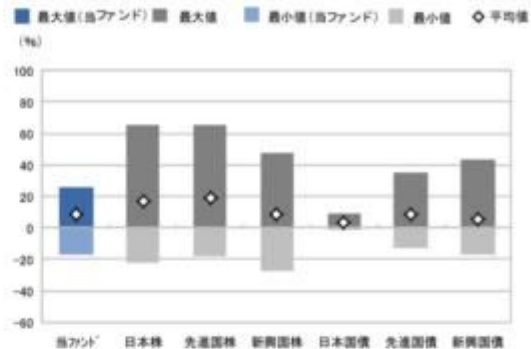
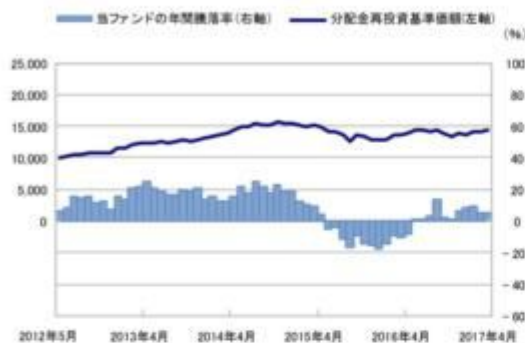
<更新後>

## リスクの定量的比較

(2012年5月末～2017年4月末:月次)

## 〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

## ●円コース(毎月分配型)

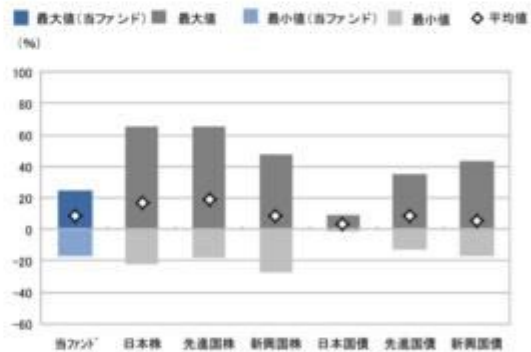


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	25.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△17.2	△22.0	△17.5	△27.4	△1.8	△12.3	△17.4
平均値(%)	8.5	16.9	19.2	8.3	2.9	8.9	5.5

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年5月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## ●円コース(年2回決算型)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	25.2	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△17.2	△22.0	△17.5	△27.4	△1.8	△12.3	△17.4
平均値(%)	8.4	16.9	19.2	8.3	2.9	8.9	5.5

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年5月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



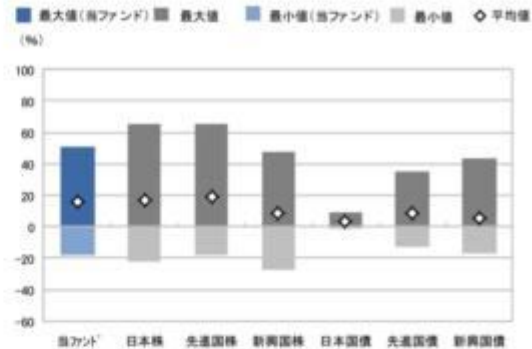
## 〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

## 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

## ●米ドルコース(毎月分配型)



- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年5月末を10,000として指数化しております。
- ＊年間騰落率は、2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



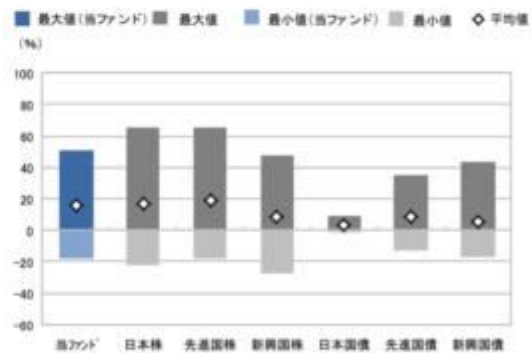
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	51.2	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△18.3	△22.0	△17.5	△27.4	△1.8	△12.3	△17.4
平均値(%)	15.8	16.9	19.2	8.3	2.9	8.9	5.5

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## ●米ドルコース(年2回決算型)



- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年5月末を10,000として指数化しております。
- ＊年間騰落率は、2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



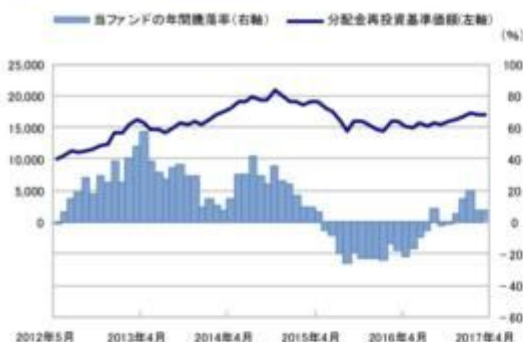
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	50.9	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△18.3	△22.0	△17.5	△27.4	△1.8	△12.3	△17.4
平均値(%)	16.0	16.9	19.2	8.3	2.9	8.9	5.5

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

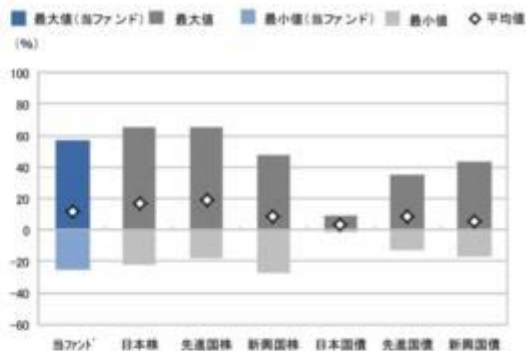
## 〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

## 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

## ●豪ドルコース(毎月分配型)



- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年5月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



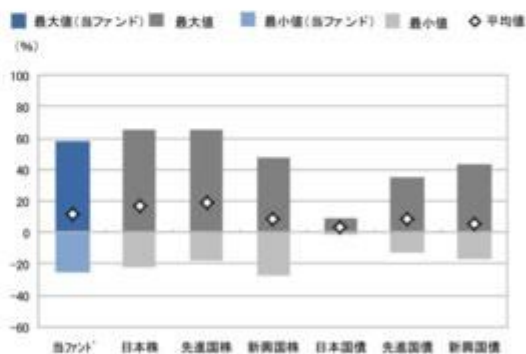
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	57.4	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 25.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 1.8	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	11.9	16.9	19.2	8.3	2.9	8.9	5.5

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## ●豪ドルコース(年2回決算型)



- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年5月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	57.9	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 25.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 1.8	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	12.1	16.9	19.2	8.3	2.9	8.9	5.5

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

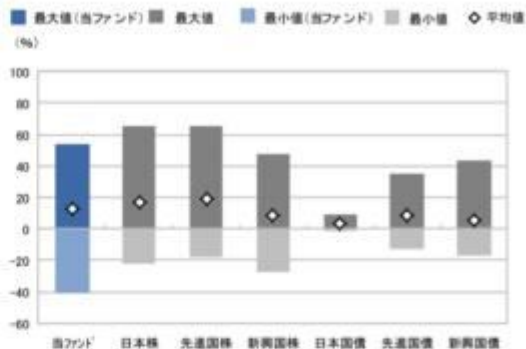
## 〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

## 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

## ●ブラジルリアルコース(毎月分配型)



- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年5月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



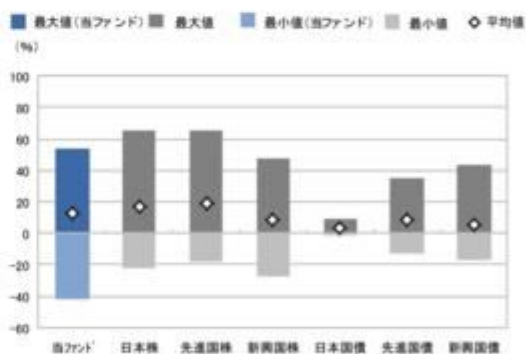
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	54.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 41.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 1.8	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	13.2	16.9	19.2	8.3	2.9	8.9	5.5

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## ●ブラジルリアルコース(年2回決算型)



- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年5月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



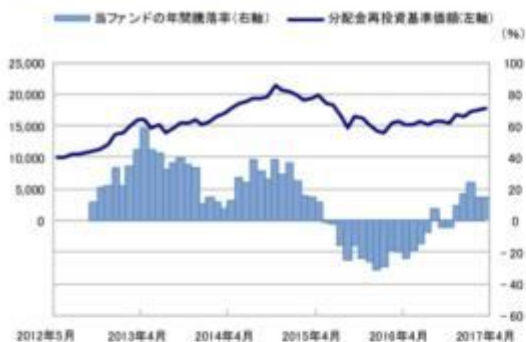
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	53.9	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 41.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 1.8	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	13.2	16.9	19.2	8.3	2.9	8.9	5.5

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

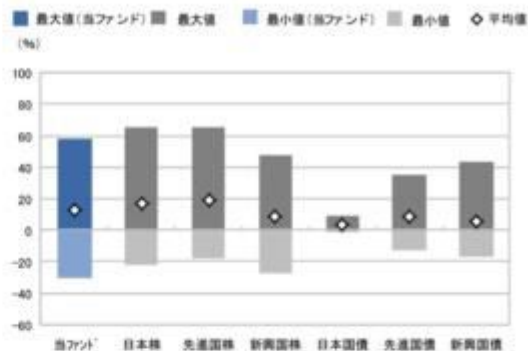
## 〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

## 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

## ●通貨セレクトコース(毎月分配型)



- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年5月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2012年10月から2017年4月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



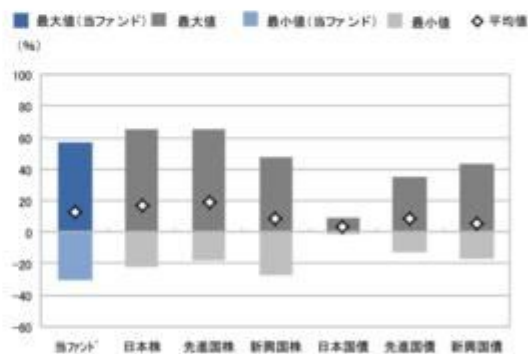
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	58.2	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 30.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 1.8	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	12.5	16.9	19.2	8.3	2.9	8.9	5.5

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2012年5月から2017年4月の5年間(当ファンドは2012年10月から2017年4月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## ●通貨セレクトコース(年2回決算型)



- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年5月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2012年10月から2017年4月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



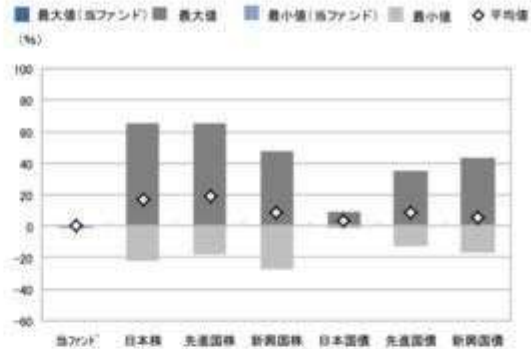
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	57.2	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 30.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 1.8	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	12.4	16.9	19.2	8.3	2.9	8.9	5.5

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2012年5月から2017年4月の5年間(当ファンドは2012年10月から2017年4月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

## 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

## ●マネーボールファンド(年2回決算型)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	0.1	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△0.0	△22.0	△17.5	△27.4	△1.8	△12.3	△17.4
平均値(%)	0.1	16.9	19.2	8.3	2.9	8.9	5.5

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年5月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

## ＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSA指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

## ■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSA指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSA指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または資金主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)、「指数スポンサー」は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての奨励、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIFCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, N.A., JPSI, J.P. Morgan Securities PLC, またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

## 4 手数料等及び税金

## (3) 信託報酬等

## &lt;更新後&gt;

## &lt;各コース&gt;

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.8964% (税抜年0.83%)の率を乗じて得た額とし、その配分については信託財産の純資産総額の残高に応じて次の通り(税抜)とします。

<純資産総額 <sup>*</sup> >	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
1,000億円以下の部分	年0.30%	年0.50%	年0.03%
1,000億円超の部分	年0.31%	年0.50%	年0.02%

\*各コースの合算とします。

ファンドの信託報酬は毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

なお、この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

(参考)投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	信託報酬率(年率)
ノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・インフラ・ストック・ファンド(通貨セレクトクラスを除く各クラス)	1.00%
ノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・インフラ・ストック・ファンド(通貨セレクトクラス)	1.15% <sup>*</sup>

\*純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、外国投資信託の設立に係る費用は当該外国投資信託が負担し、3年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、通常の状態においては「ノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・インフラ・ストック・ファンド」の各々のコース受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

	実質的な信託報酬率(税込・年率)の概算値
各コース(通貨セレクトコースを除く)	年1.8964%程度
通貨セレクトコース	年2.0464%程度 <sup>*</sup>

\*純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。

## &lt;マネープールファンド(年2回決算型)&gt;

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に次に掲げる率(以下「信託報酬率」といいます。)を乗じて得た額とします。

また、信託報酬およびその配分については、「コールレート」に応じて次の通り(税抜)とします。

<コールレート>	信託報酬率	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
0.65%以上	年0.594%(税抜0.55%)	年0.22%	年0.28%	年0.05%

0.4%以上0.65%未満	年 0.324%( 税 抜 0.30%)	年0.13%	年0.14%	年0.03%
0.4%未満	年 0.162%( 税 抜 0.15%)以内	年0.065%以内	年0.070%以内	年0.015%以内

\* 前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの日々の信託報酬率は、当該各月の前月最終5営業日間の当該信託の日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートの最低レート(「コールレート」といいます。)に応じた上記の率とします。なお、月中において、日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートが信託報酬率を下回った場合には、その翌日以降の信託報酬率はそのコール・ローンのオーバーナイト物レートをコールレートとし、上記の率として見直す場合があります。

\* 平成29年 6月 9日現在の信託報酬率は年0.001188%( 税抜年0.0011%)となっております。

ファンドの信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

#### 支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

#### (5) 課税上の取扱い

##### < 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

##### < 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

##### < 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

##### 損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>(注2)</sup>	《配当所得》
--------	---------------------------------	--------

・特定公社債 <sup>(注1)</sup> の利子 ・公募公社債投資信託の収益 分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株 式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益 分配金
--	--	---------------------------------

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 換金(解約)時および償還時の課税について

##### [個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

##### [法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、販売会社の買取りによるご換金の場合は、税金の取扱いが異なる場合があります。買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### 個別元本について

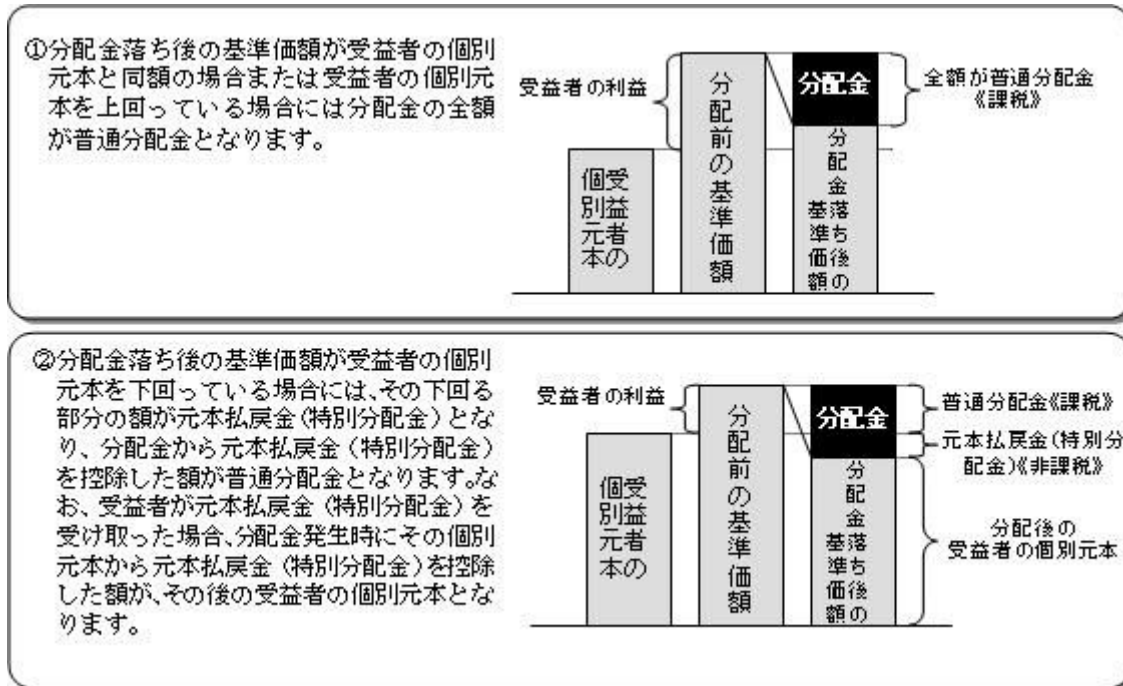
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

#### 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。





上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成29年4月末現在）が変更になる場合があります。

## 5 運用状況

以下は平成29年 4月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1) 投資状況

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	3,640,366,135	98.98
親投資信託受益証券	日本	1,004,724	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		36,308,155	0.98
合計（純資産総額）		3,677,679,014	100.00

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	3,267,274,050	99.06
親投資信託受益証券	日本	1,004,724	0.03

現金・預金・その他資産（負債控除後）		29,954,482	0.90
合計（純資産総額）		3,298,233,256	100.00

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	346,824,776,758	98.84
親投資信託受益証券	日本	100,304	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,044,205,443	1.15
合計（純資産総額）		350,869,082,505	100.00

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	36,078,104,374	98.95
親投資信託受益証券	日本	100,304	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		379,728,767	1.04
合計（純資産総額）		36,457,933,445	100.00

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	14,366,585,688	98.89
親投資信託受益証券	日本	1,004,724	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		159,853,698	1.10
合計（純資産総額）		14,527,444,110	100.00

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,584,936,276	99.01
親投資信託受益証券	日本	1,004,724	0.06
現金・預金・その他資産（負債控除後）		14,699,733	0.91
合計（純資産総額）		1,600,640,733	100.00

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）

投資信託受益証券	ケイマン諸島	53,276,876,793	98.94
親投資信託受益証券	日本	1,004,724	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		565,496,643	1.05
合計（純資産総額）		53,843,378,160	100.00

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	3,620,296,043	98.35
親投資信託受益証券	日本	1,004,724	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		59,441,779	1.61
合計（純資産総額）		3,680,742,546	100.00

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	12,613,574,042	98.76
親投資信託受益証券	日本	1,003,047	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		157,346,915	1.23
合計（純資産総額）		12,771,924,004	100.00

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,732,654,213	99.03
親投資信託受益証券	日本	100,304	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		16,744,155	0.95
合計（純資産総額）		1,749,498,672	100.00

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	2,350,388	97.92
現金・預金・その他資産（負債控除後）		49,706	2.07
合計（純資産総額）		2,400,094	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	2,036,227,820	10.62
特殊債券	日本	6,337,985,055	33.06
社債券	日本	6,006,829,448	31.33
コマーシャルペーパー	日本	899,993,268	4.69
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,886,871,468	20.27
合計（純資産総額）		19,167,907,059	100.00

## （２）投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストッ ク・ファンド・クラスJPY	349,867	10,371	3,628,526,675	10,405	3,640,366,135	98.98
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0209	1,004,822	1.0208	1,004,724	0.02

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.98
親投資信託受益証券	0.02
合 計	99.01

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年２回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストッ ク・ファンド・クラスJPY	314,010	10,288	3,230,547,440	10,405	3,267,274,050	99.06
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0209	1,004,822	1.0208	1,004,724	0.03

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.06
親投資信託受益証券	0.03
合 計	99.09

## 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストッ ク・ファンド - クラスUSD	44,768,914	7,558	338,363,452,012	7,747	346,824,776,758	98.84
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0209	100,314	1.0208	100,304	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.84
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.84

## 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストッ ク・ファンド - クラスUSD	4,657,042	7,784	36,254,466,554	7,747	36,078,104,374	98.95
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0209	100,314	1.0208	100,304	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.95
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.95

## 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストッ ク・ファンド - クラスAUD	2,142,348	6,572	14,079,511,056	6,706	14,366,585,688	98.89
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0209	1,004,822	1.0208	1,004,724	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.89
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.89

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストッ ク・ファンド・クラスAUD	236,346	6,912	1,633,692,092	6,706	1,584,936,276	99.01
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0209	1,004,822	1.0208	1,004,724	0.06

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.01
親投資信託受益証券	0.06
合 計	99.08

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストッ ク・ファンド・クラスBRL	10,826,433	4,893	52,984,130,044	4,921	53,276,876,793	98.94
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0209	1,004,822	1.0208	1,004,724	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.94
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.94

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストッ ク・ファンド・クラスBRL	735,683	5,007	3,684,138,613	4,921	3,620,296,043	98.35

2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0209	1,004,822	1.0208	1,004,724	0.02
---	----	---------------	---------------	---------	--------	-----------	--------	-----------	------

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.35
親投資信託受益証券	0.02
合計	98.38

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・スタッ ク・ファンド - 通貨セレクトクラ ス	1,751,642	7,029	12,312,291,618	7,201	12,613,574,042	98.76
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0209	1,003,145	1.0208	1,003,047	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.76
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.76

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・スタッ ク・ファンド - 通貨セレクトクラ ス	240,613	7,226	1,738,799,469	7,201	1,732,654,213	99.03
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0209	100,314	1.0208	100,304	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.03
親投資信託受益証券	0.00
合計	99.04

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド)年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	2,302,497	1.0209	2,350,619	1.0208	2,350,388	97.92

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.92
合計	97.92

## (参考) 野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	特殊債券	中日本高速道路 社債 第53回	1,730,000,000	100.03	1,730,568,369	100.03	1,730,568,369	0.222	2017/6/20	9.02
2	日本	地方債証券	神奈川県 公募 第147回	1,500,000,000	100.27	1,504,173,110	100.27	1,504,173,110	1.98	2017/6/20	7.84
3	日本	特殊債券	しんきん中金債 券 利付第27 4回	1,000,000,000	100.13	1,001,302,867	100.13	1,001,302,867	0.3	2017/9/27	5.22
4	日本	社債券	みずほコーポ レート銀行 第 30回特定社債 間限定同順位特 約付	1,000,000,000	100.08	1,000,869,979	100.08	1,000,869,979	0.34	2017/7/25	5.22
5	日本	社債券	関西電力 第4 86回	796,000,000	100.18	797,507,176	100.18	797,507,176	0.821	2017/7/25	4.16
6	日本	特殊債券	農林債券 利付 第746回い号	700,000,000	100.08	700,583,522	100.08	700,583,522	0.35	2017/7/27	3.65
7	日本	社債券	東日本旅客鉄 道 第7回社債 間限定同順位特 約付	600,000,000	101.05	606,351,320	101.05	606,351,320	3.3	2017/8/25	3.16
8	日本	特殊債券	住宅金融支援機 構債券 財投機 関債第5回	600,000,000	100.63	603,787,224	100.63	603,787,224	2.01	2017/8/21	3.14
9	日本	社債券	トヨタ自動車 第12回社債間 限定同等特約付	500,000,000	100.12	500,631,016	100.12	500,631,016	0.317	2017/9/20	2.61
10	日本	特殊債券	商工債券 利付 (3年)第17 3回	500,000,000	100.03	500,190,162	100.03	500,190,162	0.2	2017/6/27	2.60
11	日本	社債券	三菱地所 第8 1回担保提供制 限等財務上特約 無	400,000,000	100.50	402,011,676	100.50	402,011,676	2.045	2017/7/28	2.09
12	日本	特殊債券	商工債券 利付 (3年)第17 9回	400,000,000	100.10	400,427,448	100.10	400,427,448	0.14	2017/12/27	2.08
13	日本	社債券	九州電力 第3 84回	300,000,000	100.21	300,633,000	100.21	300,633,000	1.47	2017/6/23	1.56
14	日本	特殊債券	しんきん中金債 券 利付第27 1回	300,000,000	100.06	300,191,027	100.06	300,191,027	0.35	2017/6/27	1.56
15	日本	社債券	三菱UFJリー ス 第19回社 債間限定同順位 特約付	300,000,000	100.04	300,130,578	100.04	300,130,578	0.487	2017/5/29	1.56



16	日本	特殊債券	日本政策金融公庫社債 第24回財投機関債	280,000,000	100.01	280,045,714	100.01	280,045,714	0.368	2017/5/10	1.46
17	日本	社債券	みずほコーポレート銀行 第7回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.51	201,022,752	100.51	201,022,752	2.08	2017/7/27	1.04
18	日本	社債券	三菱商事 第66回担保提供制限等財務上特約無	200,000,000	100.50	201,009,424	100.50	201,009,424	2.08	2017/7/28	1.04
19	日本	特殊債券	商工債券 利付第745回い号	200,000,000	100.06	200,121,780	100.06	200,121,780	0.35	2017/6/27	1.04
20	日本	社債券	ホンダファイナンス 第19回社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.06	200,121,222	100.06	200,121,222	0.372	2017/6/20	1.04
21	日本	特殊債券	商工債券 利付(3年)第174回	200,000,000	100.04	200,090,798	100.04	200,090,798	0.15	2017/7/27	1.04
22	日本	社債券	ポヨラ・バンク・ビーエルシー 第3回円貨社債(2014)	200,000,000	100.04	200,080,602	100.04	200,080,602	0.303	2017/6/16	1.04
23	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			1.04
24	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			1.04
25	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			1.04
26	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			1.04
27	日本	社債券	東北電力 第463回	194,000,000	100.10	194,210,750	100.10	194,210,750	0.72	2017/6/23	1.01
28	日本	特殊債券	東日本高速道路 第18回	130,000,000	100.16	130,216,051	100.16	130,216,051	0.387	2017/9/20	0.67
29	日本	社債券	関西電力 第400回	100,000,000	100.98	100,980,834	100.98	100,980,834	3.1	2017/8/25	0.52
30	日本	社債券	東日本旅客鉄道 第50回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100.73	100,738,888	100.73	100,738,888	1.86	2017/9/20	0.52

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	10.62
特殊債券	33.06
社債券	31.33
コマーシャルペーパー	4.69
合計	79.72

## 投資不動産物件

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

## 純資産の推移

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

平成29年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2011年 3月22日)	3,097	3,110	0.9804	0.9844
第2特定期間 (2011年 9月20日)	3,742	3,757	0.9839	0.9879
第3特定期間 (2012年 3月21日)	4,669	4,687	1.0526	1.0566
第4特定期間 (2012年 9月20日)	3,130	3,142	1.0870	1.0910
第5特定期間 (2013年 3月21日)	4,436	4,452	1.1654	1.1694
第6特定期間 (2013年 9月20日)	4,278	4,292	1.2221	1.2261
第7特定期間 (2014年 3月20日)	4,616	4,631	1.2840	1.2880
第8特定期間 (2014年 9月22日)	5,300	5,315	1.4516	1.4556
第9特定期間 (2015年 3月20日)	4,339	4,352	1.3807	1.3847
第10特定期間 (2015年 9月24日)	2,997	3,006	1.1998	1.2038
第11特定期間 (2016年 3月22日)	2,748	2,757	1.1940	1.1980
第12特定期間 (2016年 9月20日)	2,950	2,960	1.2223	1.2263
第13特定期間 (2017年 3月21日)	3,684	3,697	1.2068	1.2108
2016年 4月末日	2,795		1.2083	
5月末日	2,796		1.2150	
6月末日	2,994		1.2551	
7月末日	3,095		1.2650	
8月末日	3,069		1.2302	
9月末日	3,029		1.2545	
10月末日	2,918		1.2089	
11月末日	2,932		1.1672	
12月末日	3,041		1.1903	
2017年 1月末日	3,226		1.1785	
2月末日	3,487		1.2105	
3月末日	3,719		1.2162	
4月末日	3,677		1.2226	

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

平成29年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2011年 3月22日)	860	861	0.9944	0.9954
第2計算期間 (2011年 9月20日)	853	854	1.0167	1.0177

第3計算期間	(2012年 3月21日)	1,144	1,145	1.1094	1.1104
第4計算期間	(2012年 9月20日)	757	758	1.1708	1.1718
第5計算期間	(2013年 3月21日)	1,933	1,934	1.2821	1.2831
第6計算期間	(2013年 9月20日)	2,001	2,003	1.3689	1.3699
第7計算期間	(2014年 3月20日)	2,441	2,443	1.4656	1.4666
第8計算期間	(2014年 9月22日)	3,518	3,520	1.6829	1.6839
第9計算期間	(2015年 3月20日)	3,195	3,197	1.6272	1.6282
第10計算期間	(2015年 9月24日)	2,331	2,332	1.4386	1.4396
第11計算期間	(2016年 3月22日)	2,262	2,264	1.4618	1.4628
第12計算期間	(2016年 9月20日)	2,436	2,438	1.5250	1.5260
第13計算期間	(2017年 3月21日)	3,406	3,408	1.5338	1.5348
	2016年 4月末日	2,251		1.4845	
	5月末日	2,266		1.4979	
	6月末日	2,347		1.5524	
	7月末日	2,420		1.5696	
	8月末日	2,450		1.5310	
	9月末日	2,523		1.5652	
	10月末日	2,431		1.5133	
	11月末日	2,416		1.4669	
	12月末日	2,493		1.5005	
	2017年 1月末日	2,660		1.4902	
	2月末日	3,377		1.5343	
	3月末日	3,435		1.5458	
	4月末日	3,298		1.5589	

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

平成29年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 3月22日)	1,304	1,309	0.9874	0.9914
第2特定期間	(2011年 9月20日)	1,745	1,753	0.9352	0.9392
第3特定期間	(2012年 3月21日)	900	903	1.0859	1.0899
第4特定期間	(2012年 9月20日)	509	511	1.0682	1.0722
第5特定期間	(2013年 3月21日)	3,409	3,419	1.3403	1.3443
第6特定期間	(2013年 9月20日)	127,176	129,533	1.3489	1.3739
第7特定期間	(2014年 3月20日)	548,983	559,321	1.3276	1.3526
第8特定期間	(2014年 9月22日)	1,339,207	1,362,148	1.4594	1.4844
第9特定期間	(2015年 3月20日)	1,173,734	1,194,704	1.3993	1.4243
第10特定期間	(2015年 9月24日)	726,892	740,008	1.1084	1.1284
第11特定期間	(2016年 3月22日)	523,737	532,056	0.9443	0.9593
第12特定期間	(2016年 9月20日)	412,511	414,935	0.8511	0.8561

第13特定期間	(2017年 3月21日)	366,954	368,925	0.9305	0.9355
	2016年 4月末日	510,175		0.9446	
	5月末日	494,145		0.9272	
	6月末日	464,259		0.8919	
	7月末日	459,600		0.9121	
	8月末日	424,229		0.8620	
	9月末日	410,427		0.8713	
	10月末日	388,759		0.8685	
	11月末日	389,917		0.8970	
	12月末日	398,115		0.9464	
	2017年 1月末日	378,612		0.9226	
	2月末日	370,865		0.9262	
	3月末日	360,007		0.9215	
	4月末日	350,869		0.9272	

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

平成29年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 3月22日)	843	844	1.0058	1.0068
第2計算期間	(2011年 9月20日)	1,118	1,118	0.9769	0.9769
第3計算期間	(2012年 3月21日)	524	524	1.1629	1.1639
第4計算期間	(2012年 9月20日)	211	211	1.1702	1.1712
第5計算期間	(2013年 3月21日)	2,409	2,411	1.4952	1.4962
第6計算期間	(2013年 9月20日)	18,870	18,882	1.6289	1.6299
第7計算期間	(2014年 3月20日)	45,140	45,165	1.7935	1.7945
第8計算期間	(2014年 9月22日)	104,354	104,401	2.2002	2.2012
第9計算期間	(2015年 3月20日)	90,378	90,416	2.3474	2.3484
第10計算期間	(2015年 9月24日)	55,105	55,132	2.0550	2.0560
第11計算期間	(2016年 3月22日)	43,339	43,361	1.9595	1.9605
第12計算期間	(2016年 9月20日)	37,087	37,107	1.8969	1.8979
第13計算期間	(2017年 3月21日)	37,492	37,509	2.1432	2.1442
	2016年 4月末日	43,017		1.9921	
	5月末日	42,307		1.9876	
	6月末日	40,555		1.9336	
	7月末日	40,621		1.9991	
	8月末日	37,913		1.9112	
	9月末日	37,683		1.9421	
	10月末日	37,079		1.9472	
	11月末日	37,879		2.0226	
	12月末日	39,197		2.1461	

2017年 1月末日	37,870		2.1033
2月末日	37,398		2.1228
3月末日	37,009		2.1223
4月末日	36,457		2.1474

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

平成29年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2011年 3月22日)	45,959	46,326	0.9999	1.0079
第2特定期間 (2011年 9月20日)	59,046	59,525	0.9868	0.9948
第3特定期間 (2012年 3月21日)	46,811	47,131	1.1691	1.1771
第4特定期間 (2012年 9月20日)	27,486	27,680	1.1285	1.1365
第5特定期間 (2013年 3月21日)	24,774	24,913	1.4241	1.4321
第6特定期間 (2013年 9月20日)	30,589	31,047	1.3367	1.3567
第7特定期間 (2014年 3月20日)	33,779	34,296	1.3083	1.3283
第8特定期間 (2014年 9月22日)	48,861	49,527	1.4672	1.4872
第9特定期間 (2015年 3月20日)	36,767	37,360	1.2404	1.2604
第10特定期間 (2015年 9月24日)	22,441	22,797	0.9441	0.9591
第11特定期間 (2016年 3月22日)	18,279	18,491	0.8618	0.8718
第12特定期間 (2016年 9月20日)	14,447	14,521	0.7837	0.7877
第13特定期間 (2017年 3月21日)	15,341	15,411	0.8829	0.8869
2016年 4月末日	17,854		0.8676	
5月末日	16,498		0.8144	
6月末日	16,024		0.8051	
7月末日	16,404		0.8395	
8月末日	15,028		0.7975	
9月末日	14,813		0.8193	
10月末日	14,148		0.8085	
11月末日	14,236		0.8252	
12月末日	14,367		0.8404	
2017年 1月末日	14,792		0.8586	
2月末日	15,337		0.8784	
3月末日	15,119		0.8717	
4月末日	14,527		0.8581	

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

平成29年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額(円)
--	------------	--------------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2011年 3月22日)	7,360	7,367	1.0332	1.0342
第2計算期間	(2011年 9月20日)	7,060	7,066	1.0660	1.0670
第3計算期間	(2012年 3月21日)	3,802	3,805	1.3227	1.3237
第4計算期間	(2012年 9月20日)	2,183	2,185	1.3354	1.3364
第5計算期間	(2013年 3月21日)	2,292	2,294	1.7513	1.7523
第6計算期間	(2013年 9月20日)	2,429	2,430	1.7918	1.7928
第7計算期間	(2014年 3月20日)	2,167	2,168	1.9225	1.9235
第8計算期間	(2014年 9月22日)	3,324	3,326	2.3449	2.3459
第9計算期間	(2015年 3月20日)	2,896	2,898	2.1719	2.1729
第10計算期間	(2015年 9月24日)	1,750	1,751	1.8030	1.8040
第11計算期間	(2016年 3月22日)	1,531	1,532	1.8141	1.8151
第12計算期間	(2016年 9月20日)	1,302	1,303	1.7419	1.7429
第13計算期間	(2017年 3月21日)	1,651	1,652	2.0173	2.0183
	2016年 4月末日	1,520		1.8480	
	5月末日	1,435		1.7562	
	6月末日	1,421		1.7514	
	7月末日	1,439		1.8417	
	8月末日	1,359		1.7645	
	9月末日	1,344		1.8206	
	10月末日	1,277		1.8058	
	11月末日	1,352		1.8529	
	12月末日	1,363		1.8960	
	2017年 1月末日	1,466		1.9452	
	2月末日	1,593		1.9994	
	3月末日	1,635		1.9917	
	4月末日	1,600		1.9696	

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

平成29年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2011年 3月22日)	275,970	279,604	0.9872	1.0002
第2特定期間	(2011年 9月20日)	342,550	347,511	0.8976	0.9106
第3特定期間	(2012年 3月21日)	255,502	258,942	0.9658	0.9788
第4特定期間	(2012年 9月20日)	146,020	148,345	0.8165	0.8295
第5特定期間	(2013年 3月21日)	180,226	182,543	1.0115	1.0245
第6特定期間	(2013年 9月20日)	191,893	194,501	0.9563	0.9693
第7特定期間	(2014年 3月20日)	164,280	166,533	0.9481	0.9611
第8特定期間	(2014年 9月22日)	148,311	150,033	1.1199	1.1329
第9特定期間	(2015年 3月20日)	92,614	94,022	0.8546	0.8676



第10特定期間	(2015年 9月24日)	53,478	54,364	0.6038	0.6138
第11特定期間	(2016年 3月22日)	46,166	46,714	0.5893	0.5963
第12特定期間	(2016年 9月20日)	42,303	42,791	0.6066	0.6136
第13特定期間	(2017年 3月21日)	55,153	55,693	0.7140	0.7210
	2016年 4月末日	46,363		0.6127	
	5月末日	44,570		0.6004	
	6月末日	45,534		0.6264	
	7月末日	46,582		0.6506	
	8月末日	44,284		0.6287	
	9月末日	44,804		0.6404	
	10月末日	46,196		0.6498	
	11月末日	44,560		0.6251	
	12月末日	50,302		0.6863	
	2017年 1月末日	52,461		0.7026	
	2月末日	54,234		0.7134	
	3月末日	54,973		0.7091	
	4月末日	53,843		0.7034	

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

平成29年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 3月22日)	13,151	13,164	1.0381	1.0391
第2計算期間	(2011年 9月20日)	11,300	11,311	1.0202	1.0212
第3計算期間	(2012年 3月21日)	6,166	6,171	1.1960	1.1970
第4計算期間	(2012年 9月20日)	3,838	3,841	1.1103	1.1113
第5計算期間	(2013年 3月21日)	6,355	6,359	1.5009	1.5019
第6計算期間	(2013年 9月20日)	7,450	7,455	1.5341	1.5351
第7計算期間	(2014年 3月20日)	5,564	5,567	1.6534	1.6544
第8計算期間	(2014年 9月22日)	5,133	5,136	2.1022	2.1032
第9計算期間	(2015年 3月20日)	2,832	2,834	1.7326	1.7336
第10計算期間	(2015年 9月24日)	1,816	1,817	1.3238	1.3248
第11計算期間	(2016年 3月22日)	1,867	1,868	1.4245	1.4255
第12計算期間	(2016年 9月20日)	1,991	1,992	1.5694	1.5704
第13計算期間	(2017年 3月21日)	3,759	3,761	1.9638	1.9648
	2016年 4月末日	2,010		1.4971	
	5月末日	1,997		1.4850	
	6月末日	2,113		1.5688	
	7月末日	2,158		1.6474	
	8月末日	2,087		1.6093	
	9月末日	2,121		1.6569	

10月末日	2,178		1.6998
11月末日	2,137		1.6545
12月末日	2,504		1.8355
2017年 1月末日	3,376		1.8962
2月末日	3,630		1.9438
3月末日	3,734		1.9502
4月末日	3,680		1.9547

## 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

平成29年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2012年 3月21日)	2,943	2,970	1.1034	1.1134
第2特定期間 (2012年 9月20日)	4,296	4,339	1.0084	1.0184
第3特定期間 (2013年 3月21日)	15,064	15,183	1.2643	1.2743
第4特定期間 (2013年 9月20日)	43,205	43,731	1.2307	1.2457
第5特定期間 (2014年 3月20日)	42,877	43,415	1.1967	1.2117
第6特定期間 (2014年 9月22日)	46,016	46,510	1.3995	1.4145
第7特定期間 (2015年 3月20日)	33,274	33,674	1.2475	1.2625
第8特定期間 (2015年 9月24日)	20,180	20,503	0.9390	0.9540
第9特定期間 (2016年 3月22日)	16,064	16,260	0.8202	0.8302
第10特定期間 (2016年 9月20日)	13,113	13,233	0.7665	0.7735
第11特定期間 (2017年 3月21日)	13,111	13,218	0.8572	0.8642
2016年 4月末日	16,222		0.8448	
5月末日	15,323		0.8059	
6月末日	14,898		0.7949	
7月末日	14,950		0.8206	
8月末日	13,736		0.7851	
9月末日	13,420		0.7946	
10月末日	12,905		0.7947	
11月末日	12,178		0.7772	
12月末日	13,214		0.8286	
2017年 1月末日	12,711		0.8101	
2月末日	13,022		0.8443	
3月末日	13,005		0.8539	
4月末日	12,771		0.8556	

## 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

平成29年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2012年 3月21日)	256	256	1.1445	1.1455
第2計算期間	(2012年 9月20日)	660	661	1.1119	1.1129
第3計算期間	(2013年 3月21日)	3,163	3,165	1.4596	1.4606
第4計算期間	(2013年 9月20日)	7,766	7,771	1.5242	1.5252
第5計算期間	(2014年 3月20日)	6,234	6,238	1.5970	1.5980
第6計算期間	(2014年 9月22日)	6,527	6,531	1.9992	2.0002
第7計算期間	(2015年 3月20日)	4,826	4,828	1.9078	1.9088
第8計算期間	(2015年 9月24日)	2,951	2,953	1.5517	1.5527
第9計算期間	(2016年 3月22日)	2,304	2,306	1.4967	1.4977
第10計算期間	(2016年 9月20日)	1,940	1,942	1.5004	1.5014
第11計算期間	(2017年 3月21日)	1,828	1,829	1.7681	1.7691
	2016年 4月末日	2,344		1.5605	
	5月末日	2,252		1.5071	
	6月末日	2,191		1.5057	
	7月末日	2,180		1.5734	
	8月末日	2,009		1.5241	
	9月末日	1,971		1.5554	
	10月末日	1,931		1.5697	
	11月末日	1,827		1.5495	
	12月末日	1,887		1.6673	
	2017年 1月末日	1,808		1.6441	
	2月末日	1,831		1.7278	
	3月末日	1,801		1.7613	
	4月末日	1,749		1.7796	

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

平成29年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 3月22日)	54	54	1.0005	1.0005
第2計算期間	(2011年 9月20日)	36	36	1.0010	1.0010
第3計算期間	(2012年 3月21日)	137	137	1.0015	1.0015
第4計算期間	(2012年 9月20日)	38	38	1.0020	1.0020
第5計算期間	(2013年 3月21日)	23	23	1.0013	1.0023
第6計算期間	(2013年 9月20日)	27	27	1.0017	1.0017
第7計算期間	(2014年 3月20日)	737	738	1.0010	1.0020
第8計算期間	(2014年 9月22日)	167	167	1.0013	1.0013
第9計算期間	(2015年 3月20日)	117	117	1.0015	1.0015
第10計算期間	(2015年 9月24日)	123	123	1.0017	1.0017

第11計算期間	(2016年 3月22日)	111	111	1.0020	1.0020
第12計算期間	(2016年 9月20日)	99	99	1.0020	1.0020
第13計算期間	(2017年 3月21日)	2	2	1.0017	1.0017
	2016年 4月末日	111		1.0020	
	5月末日	111		1.0020	
	6月末日	102		1.0020	
	7月末日	103		1.0020	
	8月末日	99		1.0020	
	9月末日	99		1.0019	
	10月末日	99		1.0019	
	11月末日	99		1.0019	
	12月末日	60		1.0019	
	2017年 1月末日	9		1.0018	
	2月末日	2		1.0017	
	3月末日	2		1.0017	
	4月末日	2		1.0016	

### 分配の推移

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0160円
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0240円
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0240円
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0240円
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0240円
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0240円
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0240円
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0240円
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0240円
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0240円
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0240円
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0240円
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0010円

第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0010円
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0010円
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0010円
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0010円
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0010円
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0010円
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0010円

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0160円
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0240円
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0240円
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0240円
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0240円
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.1100円
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.1500円
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.1500円
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.1500円
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.1300円
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.1150円
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0650円
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0300円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0010円
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0000円
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0010円
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円

第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0010円
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0010円
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0010円
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0010円
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0010円

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0320円
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0480円
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0480円
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0480円
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0480円
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.1200円
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.1200円
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.1200円
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.1200円
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.1000円
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0850円
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0450円
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0010円
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0010円
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0010円
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0010円
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0010円
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0010円
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0010円
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0010円

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0520円
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0780円
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0780円
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0780円
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0780円
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0780円
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0780円
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0780円
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0780円
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0660円
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0570円
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0420円
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0420円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0010円
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0010円
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0010円
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0010円
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0010円
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0010円
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0010円
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0010円

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	0.0400円

第2特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0600円
第3特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0600円
第4特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0900円
第5特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0900円
第6特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0900円
第7特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0900円
第8特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0900円
第9特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0850円
第10特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0570円
第11特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0420円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	0.0010円
第2計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0010円
第3計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第4計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第6計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円
第7計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0010円
第8計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0010円
第9計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0010円
第10計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0010円
第11計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0010円

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0000円
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0000円
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0000円
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0000円
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0000円
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0000円
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0000円
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0000円
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0000円



第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0000円
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0000円

## 収益率の推移

### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.4%
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2.8%
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	9.4%
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	5.5%
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	9.4%
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	6.9%
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.0%
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	14.9%
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	3.2%
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	11.4%
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	1.5%
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	4.4%
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.5%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2.3%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	9.2%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	5.6%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	9.6%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	6.8%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.1%
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	14.9%
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	3.3%
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	11.5%
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	1.7%
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	4.4%
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.3%
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2.9%
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	18.7%
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.6%
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	27.7%
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	8.8%
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	9.5%
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	21.2%
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	6.2%
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	11.5%
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	4.4%
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	3.0%
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	12.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.7%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2.9%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	19.1%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.7%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	27.9%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	9.0%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	10.2%
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	22.7%
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	6.7%
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	12.4%
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	4.6%
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	3.1%
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	13.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3.2%
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	3.5%
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	23.3%
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.6%
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	30.4%
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2.3%
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	6.9%
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	21.3%
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	7.3%
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	15.8%
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.3%
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	3.8%
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	15.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3.4%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	3.3%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	24.2%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	1.0%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	31.2%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2.4%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.4%
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	22.0%
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	7.3%
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	16.9%
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.7%
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	3.9%
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	15.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3.9%
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	1.2%
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	16.3%
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	7.4%
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	33.4%
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2.3%
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.3%
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	26.3%
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	16.7%
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	21.6%
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	7.0%
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	10.1%
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	24.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出してあります。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3.9%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	1.6%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	17.3%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	7.1%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	35.3%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2.3%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.8%
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	27.2%
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	17.5%
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	23.5%
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	7.7%
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	10.2%
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	25.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	14.3%
第2特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	3.2%
第3特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	31.3%
第4特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	4.5%
第5特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	4.6%
第6特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	24.5%
第7特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	4.4%
第8特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	17.5%
第9特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	3.6%
第10特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.4%
第11特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	17.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	14.6%
第2計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	2.8%
第3計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	31.4%
第4計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	4.5%
第5計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	4.8%
第6計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	25.2%
第7計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	4.5%
第8計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	18.6%
第9計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	3.5%
第10計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.3%
第11計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	17.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.1%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0%
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0%
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0%
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0%
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0%
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0%
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （４）設定及び解約の実績

##### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3,315,197,561	155,949,025	3,159,248,536
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2,591,147,673	1,947,204,776	3,803,191,433
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	3,758,346,213	3,125,193,483	4,436,344,163
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	1,266,596,886	2,822,813,150	2,880,127,899
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	2,417,290,566	1,490,229,770	3,807,188,695
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	1,588,691,551	1,894,627,091	3,501,253,155
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	906,042,176	811,563,472	3,595,731,859
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	977,173,251	921,432,931	3,651,472,179
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	329,362,698	837,647,907	3,143,186,970
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	76,798,786	722,033,782	2,497,951,974
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	224,178,141	419,993,436	2,302,136,679
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	579,269,071	467,173,123	2,414,232,627
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	1,199,634,166	560,400,799	3,053,465,994

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

##### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	906,266,211	41,130,654	865,135,557

第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	524,116,440	549,975,534	839,276,463
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	1,167,242,493	975,062,971	1,031,455,985
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	370,483,461	754,643,106	647,296,340
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	1,207,265,433	346,465,404	1,508,096,369
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	1,189,967,591	1,235,686,128	1,462,377,832
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	647,965,186	444,380,871	1,665,962,147
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	916,539,768	491,972,969	2,090,528,946
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	388,735,151	515,187,745	1,964,076,352
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	116,132,923	459,815,113	1,620,394,162
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	99,001,926	171,362,715	1,548,033,373
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	195,008,085	145,183,824	1,597,857,634
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	790,631,941	167,651,845	2,220,837,730

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	1,383,210,514	62,371,113	1,320,839,401
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	1,362,670,397	816,894,911	1,866,614,887
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	184,934,742	1,222,408,157	829,141,472
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	93,532,257	445,493,101	477,180,628
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	2,413,311,597	346,454,958	2,544,037,267
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	93,112,548,987	1,377,188,921	94,279,397,333
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	322,759,789,665	3,527,303,529	413,511,883,469
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	522,016,777,223	17,876,569,308	917,652,091,384
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	29,391,995,500	108,240,294,035	838,803,792,849
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	23,953,464,644	206,927,465,356	655,829,792,137
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	23,760,416,277	124,949,588,026	554,640,620,388
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	13,227,275,088	83,174,972,982	484,692,922,494
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	9,705,478,903	100,052,730,241	394,345,671,156

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	936,125,814	97,816,449	838,309,365
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	570,917,635	263,842,176	1,145,384,824
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	14,997,682	709,391,334	450,991,172
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	21,890,789	291,924,042	180,957,919
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	1,480,683,497	50,021,088	1,611,620,328
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	11,078,056,753	1,104,442,360	11,585,234,721

第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	16,047,470,947	2,463,275,548	25,169,430,120
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	26,525,528,934	4,264,564,249	47,430,394,805
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	2,425,093,923	11,354,903,664	38,500,585,064
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	1,277,415,074	12,962,759,736	26,815,240,402
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	988,810,589	5,686,230,984	22,117,820,007
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	783,468,267	3,349,816,614	19,551,471,660
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	1,069,996,270	3,127,852,158	17,493,615,772

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	46,749,477,132	785,898,922	45,963,578,210
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	22,694,434,980	8,819,443,665	59,838,569,525
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	16,918,118,940	36,714,895,096	40,041,793,369
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	5,340,916,002	21,026,807,396	24,355,901,975
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	3,449,101,472	10,407,649,820	17,397,353,627
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	11,949,614,639	6,462,884,444	22,884,083,822
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	6,696,251,902	3,759,857,913	25,820,477,811
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	11,082,668,109	3,601,051,869	33,302,094,051
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	578,052,269	4,238,104,165	29,642,042,155
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	599,168,572	6,470,101,267	23,771,109,460
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	844,509,367	3,404,182,243	21,211,436,584
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	861,725,404	3,639,061,461	18,434,100,527
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	2,064,252,565	3,121,170,817	17,377,182,275

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	7,603,111,802	479,294,326	7,123,817,476
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2,301,517,536	2,802,073,572	6,623,261,440
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	1,533,792,620	5,282,313,849	2,874,740,211
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	456,721,098	1,696,053,891	1,635,407,418
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	423,793,776	749,955,013	1,309,246,181
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	639,108,414	592,529,790	1,355,824,805
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	277,668,543	506,215,810	1,127,277,538
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	536,641,992	246,020,520	1,417,899,010
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	218,327,586	302,437,285	1,333,789,311
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	30,304,797	393,235,958	970,858,150
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	22,331,113	149,094,080	844,095,183



第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	17,343,527	113,507,455	747,931,255
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	198,575,014	127,936,817	818,569,452

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	281,846,737,096	2,297,238,662	279,549,498,434
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	147,278,528,733	45,204,602,493	381,623,424,674
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	23,804,977,481	140,866,690,952	264,561,711,203
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	7,516,903,050	93,237,687,027	178,840,927,226
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	54,933,964,817	55,594,069,487	178,180,822,556
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	69,922,301,596	47,433,357,783	200,669,766,369
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	11,776,514,267	39,171,450,163	173,274,830,473
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	8,030,132,399	48,871,420,043	132,433,542,829
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	1,995,718,424	26,054,187,342	108,375,073,911
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	1,606,833,958	21,411,667,657	88,570,240,212
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	1,446,169,323	11,676,037,820	78,340,371,715
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	3,968,213,093	12,565,575,141	69,743,009,667
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	18,792,820,229	11,295,456,479	77,240,373,417

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	13,308,684,143	639,267,184	12,669,416,959
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	4,678,381,710	6,270,795,921	11,077,002,748
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	691,360,483	6,612,254,131	5,156,109,100
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	413,975,912	2,113,360,514	3,456,724,498
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	2,371,544,967	1,593,881,470	4,234,387,995
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2,511,185,637	1,888,680,239	4,856,893,393
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	216,344,371	1,708,008,567	3,365,229,197
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	506,240,387	1,429,270,973	2,442,198,611
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	288,398,286	1,095,624,539	1,634,972,358
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	101,874,534	364,708,860	1,372,138,032
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	69,702,325	130,998,079	1,310,842,278
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	169,647,684	211,590,888	1,268,899,074
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	851,668,466	206,176,875	1,914,390,665

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	2,940,910,520	272,875,760	2,668,034,760
第2特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	2,569,223,865	976,454,958	4,260,803,667
第3特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	9,772,698,039	2,117,932,871	11,915,568,835
第4特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	27,164,095,839	3,972,964,320	35,106,700,354
第5特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7,868,222,463	7,143,329,543	35,831,593,274
第6特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	5,961,853,901	8,912,432,863	32,881,014,312
第7特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	331,478,524	6,538,438,688	26,674,054,148
第8特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	407,023,709	5,589,936,939	21,491,140,918
第9特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	864,867,381	2,769,925,142	19,586,083,157
第10特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	706,793,241	3,184,738,162	17,108,138,236
第11特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	1,581,185,663	3,394,040,357	15,295,283,542

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	260,761,245	36,926,024	223,835,221
第2計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	498,340,534	127,790,910	594,384,845
第3計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	2,189,863,538	616,877,288	2,167,371,095
第4計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	4,097,622,177	1,169,899,607	5,095,093,665
第5計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	587,601,330	1,778,572,843	3,904,122,152
第6計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	488,658,294	1,127,541,763	3,265,238,683
第7計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	109,997,383	845,415,031	2,529,821,035
第8計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	28,410,952	656,233,944	1,901,998,043
第9計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	24,406,522	386,592,994	1,539,811,571
第10計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	12,167,916	258,523,324	1,293,456,163
第11計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	28,098,126	287,482,706	1,034,071,583

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	54,719,737		54,719,737
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	152,121,444	170,180,951	36,660,230
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	229,898,001	129,540,720	137,017,511
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	53,989,498	152,482,641	38,524,368

第5計算期間	2012年 9月21日 ~ 2013年 3月21日	4,089,229	19,053,951	23,559,646
第6計算期間	2013年 3月22日 ~ 2013年 9月20日	68,915,512	64,582,337	27,892,821
第7計算期間	2013年 9月21日 ~ 2014年 3月20日	795,043,252	85,841,607	737,094,466
第8計算期間	2014年 3月21日 ~ 2014年 9月22日	224,686,032	794,366,008	167,414,490
第9計算期間	2014年 9月23日 ~ 2015年 3月20日	471,617,946	521,905,942	117,126,494
第10計算期間	2015年 3月21日 ~ 2015年 9月24日	122,623,466	116,669,798	123,080,162
第11計算期間	2015年 9月25日 ~ 2016年 3月22日	31,941,818	43,714,709	111,307,271
第12計算期間	2016年 3月23日 ~ 2016年 9月20日	20,423,628	32,369,455	99,361,444
第13計算期間	2016年 9月21日 ~ 2017年 3月21日	3,235,513	100,200,712	2,396,245

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

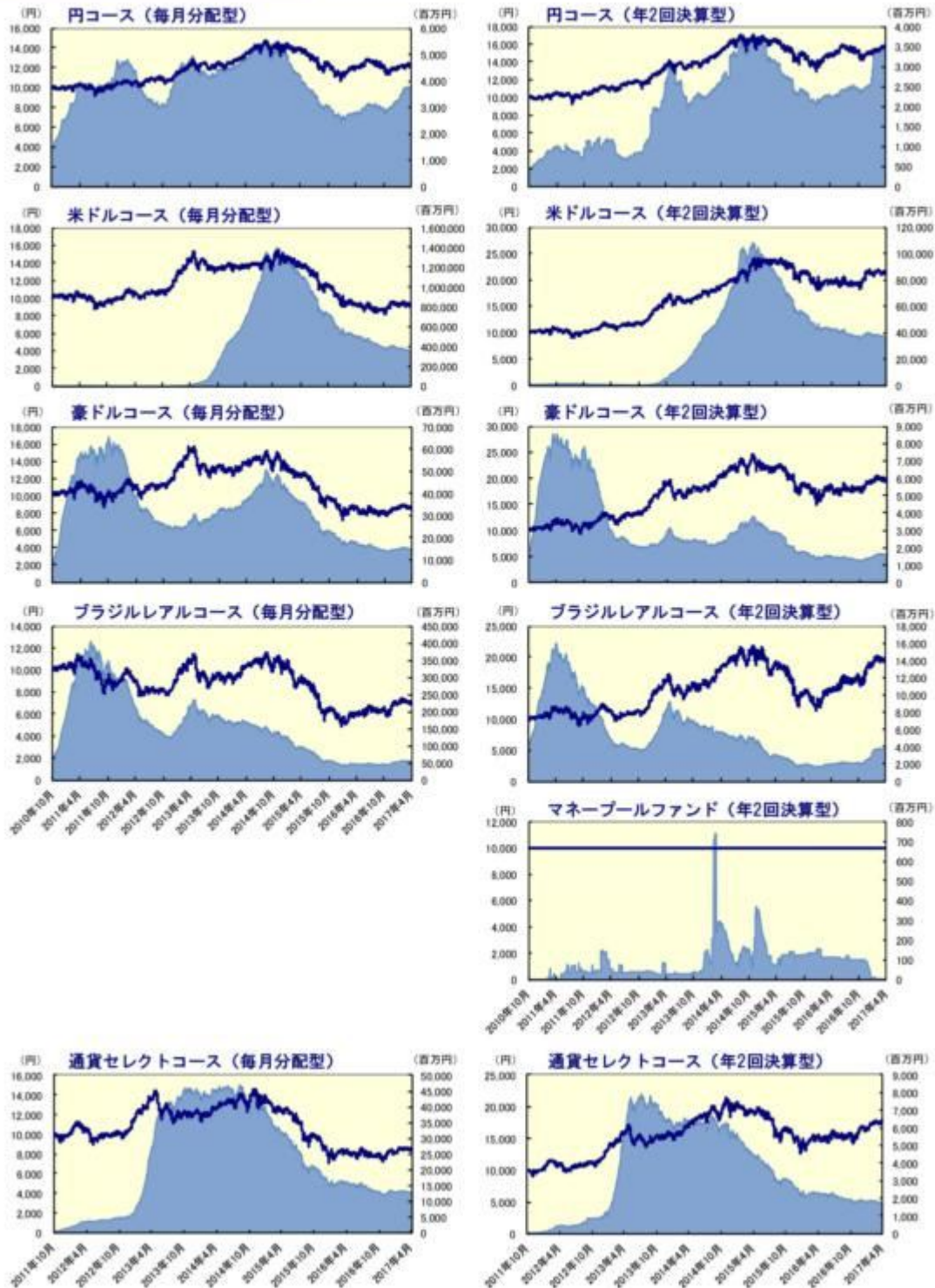
#### 参考情報

< 更新後 >

## 運用実績 (2017年4月28日現在)

## 基準価額・純資産の推移

(日次: 設定未)

— 基準価額(分配後, 1万円あたり)(左軸)  
■ 純資産総額(右軸)

## 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

## &lt;毎月分配型&gt;

	円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジルレアル コース	通貨セレクト コース
2017年4月	40 円	50 円	40 円	70 円	70 円
2017年3月	40 円	50 円	40 円	70 円	70 円
2017年2月	40 円	50 円	40 円	70 円	70 円
2017年1月	40 円	50 円	40 円	70 円	70 円
2016年12月	40 円	50 円	40 円	70 円	70 円
直近1年間累計	480 円	850 円	630 円	840 円	960 円
設定未累計	3,080 円	10,170 円	9,620 円	8,900 円	8,010 円

## &lt;年2回決算型&gt;

	円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジルレアル コース	通貨セレクト コース	マネーボール ファンド
2017年3月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	0 円
2016年9月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	0 円
2016年3月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	0 円
2015年9月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	0 円
2015年3月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	0 円
設定未累計	130 円	120 円	130 円	130 円	110 円	20 円

## 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

## &lt;毎月分配型&gt;

順位	銘柄	業種	投資比率(%)				
			円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジル レアルコース	通貨セレクト コース
1	NATIONAL GRID PLC	総合公益事業	9.4	9.4	9.4	9.4	9.4
2	TRANSCANADA CORP	石油・ガス・消耗燃料	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6
3	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	石油・ガス・消耗燃料	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5
4	CROWN CASTLE INTL CORP	不動産投資信託	6.5	6.4	6.5	6.5	6.4
5	SEMPRA ENERGY	総合公益事業	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
6	UNITED UTILITIES GROUP PLC	水道	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
7	FERROVIAL SA	建設・土木	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7
8	SEVERN TRENT PLC	水道	4.6	4.6	4.6	4.6	4.5
9	ENBRIDGE INC	石油・ガス・消耗燃料	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3
10	EVERSOURCE ENERGY	電力	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1

## &lt;年2回決算型&gt;

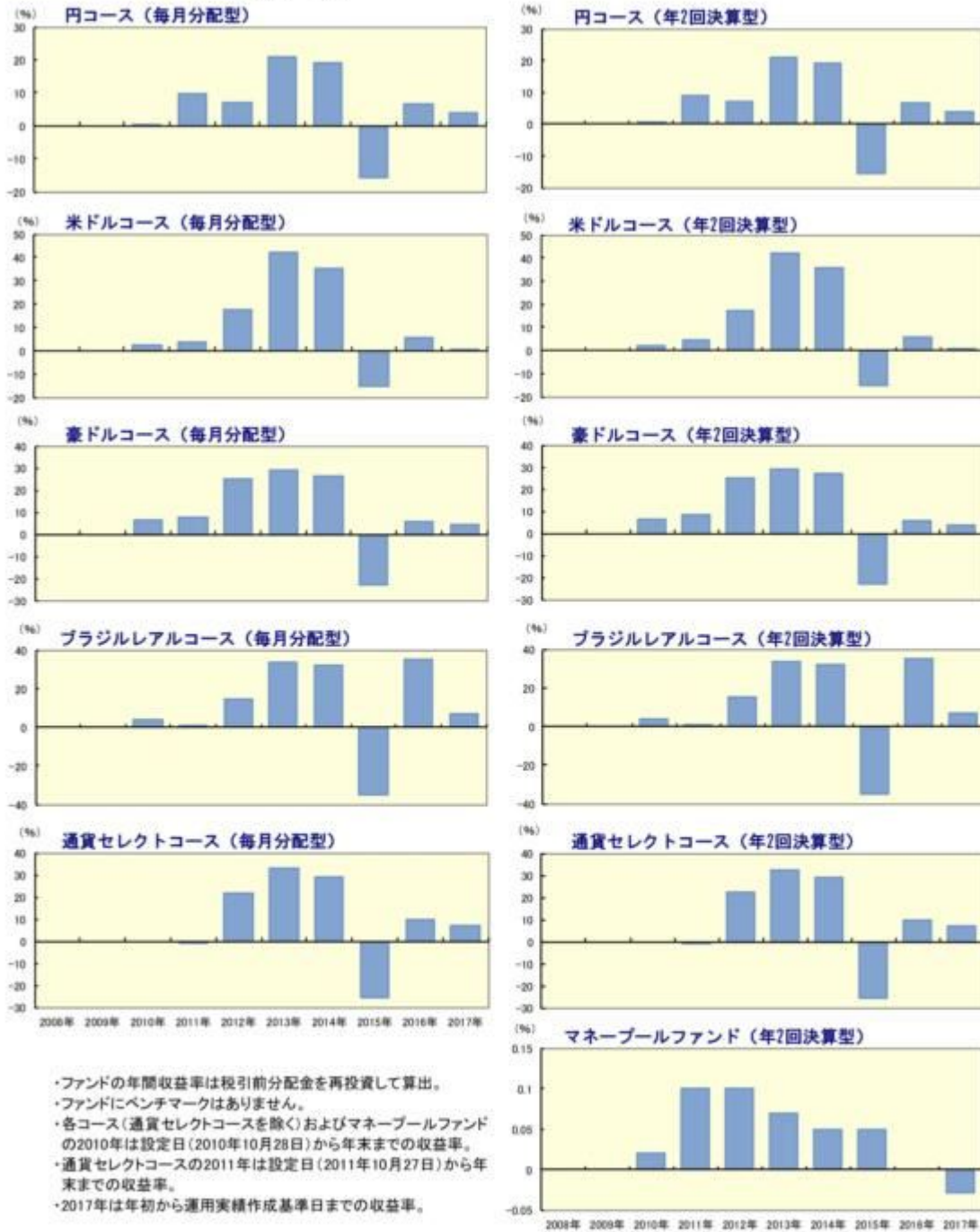
順位	銘柄	業種	投資比率(%)				
			円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジル レアルコース	通貨セレクト コース
1	NATIONAL GRID PLC	総合公益事業	9.4	9.4	9.4	9.3	9.4
2	TRANSCANADA CORP	石油・ガス・消耗燃料	6.6	6.6	6.6	6.5	6.6
3	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	石油・ガス・消耗燃料	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5
4	CROWN CASTLE INTL CORP	不動産投資信託	6.5	6.5	6.5	6.4	6.5
5	SEMPRA ENERGY	総合公益事業	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
6	UNITED UTILITIES GROUP PLC	水道	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
7	FERROVIAL SA	建設・土木	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7
8	SEVERN TRENT PLC	水道	4.6	4.6	4.6	4.5	4.6
9	ENBRIDGE INC	石油・ガス・消耗燃料	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3
10	EVERSOURCE ENERGY	電力	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1

## マネーボールファンド(年2回決算型)

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	中日本高速道路社債 第53回	特殊債券	8.8
2	神奈川県 公募第147回	地方債証券	7.7
3	しんきん中金債券 利付第274回	特殊債券	5.1
4	みずほコーポレート銀行 第30回特定社債間限定同順位特約付	社債券	5.1
5	関西電力 第486回	社債券	4.1
6	農林債券 利付第746回い号	特殊債券	3.6
7	東日本旅客鉄道 第7回社債間限定同順位特約付	社債券	3.1
8	住宅金融支援機構債券 財投機関債第5回	特殊債券	3.1
9	トヨタ自動車 第12回社債間限定同等特約付	社債券	2.6
10	商工債券 利付(3年)第173回	特殊債券	2.5

## 年間収益率の推移

(暦年ベース)



●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

### 第3【ファンドの経理状況】

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型  
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型  
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型  
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型  
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成28年9月21日から平成29年3月21日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型  
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型  
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型  
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型  
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネーボールファンド）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間（平成28年9月21日から平成29年3月21日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間（平成28年9月21日から平成29年3月21日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1 財務諸表

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

##### (1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (平成28年 9月20日現在)	当期 (平成29年 3月21日現在)
資産の部		

	前期 (平成28年 9月20日現在)	当期 (平成29年 3月21日現在)
<b>流動資産</b>		
コール・ローン	83,671,183	69,770,334
投資信託受益証券	2,908,581,088	3,633,974,808
親投資信託受益証券	1,005,019	1,004,822
未収入金	29,210,360	12,011,596
<b>流動資産合計</b>	<b>3,022,467,650</b>	<b>3,716,761,560</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,022,467,650</b>	<b>3,716,761,560</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払金	703,701	309,000
未払収益分配金	9,656,930	12,213,863
未払解約金	58,967,178	16,816,696
未払受託者報酬	57,447	67,898
未払委託者報酬	2,109,844	2,493,647
未払利息	137	77
その他未払費用	7,823	9,248
<b>流動負債合計</b>	<b>71,503,060</b>	<b>31,910,429</b>
<b>負債合計</b>	<b>71,503,060</b>	<b>31,910,429</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	2,414,232,627	3,053,465,994
<b>剰余金</b>		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	536,731,963	631,385,137
（分配準備積立金）	490,882,430	429,648,610
<b>元本等合計</b>	<b>2,950,964,590</b>	<b>3,684,851,131</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,950,964,590</b>	<b>3,684,851,131</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,022,467,650</b>	<b>3,716,761,560</b>

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位 : 円 )

	前期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	当期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	97,725,120	110,073,180
受取利息	1	-
有価証券売買等損益	34,348,917	65,241,763
<b>営業収益合計</b>	<b>132,074,038</b>	<b>44,831,417</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	15,961	21,008
受託者報酬	345,569	370,778
委託者報酬	12,704,078	13,617,478
その他費用	47,102	50,501
<b>営業費用合計</b>	<b>13,112,710</b>	<b>14,059,765</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>	<b>118,961,328</b>	<b>30,771,652</b>
<b>経常利益又は経常損失（ ）</b>	<b>118,961,328</b>	<b>30,771,652</b>
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	<b>118,961,328</b>	<b>30,771,652</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,158,771	2,713,314
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>	<b>446,556,094</b>	<b>536,731,963</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>136,982,851</b>	<b>234,558,352</b>
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	136,982,851	234,558,352
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>105,487,769</b>	<b>109,126,000</b>
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	105,487,769	109,126,000
<b>分配金</b>	<b>57,121,770</b>	<b>64,264,144</b>
<b>期末剰余金又は期末欠損金（ ）</b>	<b>536,731,963</b>	<b>631,385,137</b>



## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成28年9月21日から平成29年3月21日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

前期 平成28年 9月20日現在	当期 平成29年 3月21日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,414,232,627口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,053,465,994口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2223円 (10,000口当たり純資産額) (12,223円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2068円 (10,000口当たり純資産額) (12,068円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	当期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日																																										
1. 分配金の計算過程 平成28年 3月23日から平成28年 4月20日まで	1. 分配金の計算過程 平成28年 9月21日から平成28年10月20日まで																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>14,891,511円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>713,734,105円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>545,460,118円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,274,085,734円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,296,800,936口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	14,891,511円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	713,734,105円	分配準備積立金額	D	545,460,118円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,274,085,734円	当ファンドの期末残存口数	F	2,296,800,936口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>14,308,506円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>891,553,940円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>473,789,493円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,379,651,939円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,427,425,810口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	14,308,506円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	891,553,940円	分配準備積立金額	D	473,789,493円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,379,651,939円	当ファンドの期末残存口数	F	2,427,425,810口
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	14,891,511円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	713,734,105円																																									
分配準備積立金額	D	545,460,118円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,274,085,734円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	2,296,800,936口																																									
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	14,308,506円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	891,553,940円																																									
分配準備積立金額	D	473,789,493円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,379,651,939円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	2,427,425,810口																																									

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,547円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	9,187,203円

平成28年 4月21日から平成28年 5月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,593,650円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	734,932,579円
分配準備積立金額	D	533,521,817円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,282,048,046円
当ファンドの期末残存口数	F	2,302,560,664口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,567円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	9,210,242円

平成28年 5月21日から平成28年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,674,096円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	794,073,956円
分配準備積立金額	D	531,287,371円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,341,035,423円
当ファンドの期末残存口数	F	2,397,335,457口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,593円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	9,589,341円

平成28年 6月21日から平成28年 7月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,046,568円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	831,126,835円
分配準備積立金額	D	512,521,507円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,359,694,910円
当ファンドの期末残存口数	F	2,418,368,733口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,622円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	9,673,474円

平成28年 7月21日から平成28年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,238,661円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,683円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	9,709,703円

平成28年10月21日から平成28年11月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,595,307円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	934,136,219円
分配準備積立金額	D	458,517,282円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,407,248,808円
当ファンドの期末残存口数	F	2,466,741,011口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,704円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	9,866,964円

平成28年11月22日から平成28年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,870,721円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,004,673,188円
分配準備積立金額	D	450,276,496円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,471,820,405円
当ファンドの期末残存口数	F	2,567,329,582口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,732円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	10,269,318円

平成28年12月21日から平成29年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,673,390円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,100,806,946円
分配準備積立金額	D	441,841,147円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,559,321,483円
当ファンドの期末残存口数	F	2,708,743,531口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,756円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	10,834,974円

平成29年 1月21日から平成29年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,350,318円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	862,514,889円
分配準備積立金額	D	506,101,379円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,382,854,929円
当ファンドの期末残存口数	F	2,451,145,187口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,641円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,804,580円

平成28年 8月23日から平成28年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,460,206円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	866,737,454円
分配準備積立金額	D	486,079,154円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,367,276,814円
当ファンドの期末残存口数	F	2,414,232,627口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,663円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,656,930円

## 2. 追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,196,978,820円
分配準備積立金額	D	428,370,254円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,643,699,392円
当ファンドの期末残存口数	F	2,842,330,696口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,782円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	11,369,322円

平成29年 2月21日から平成29年 3月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,614,817円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,330,700,598円
分配準備積立金額	D	423,247,656円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,772,563,071円
当ファンドの期末残存口数	F	3,053,465,994口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,805円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	12,213,863円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	当期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	---

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 平成28年 9月20日現在</p>	<p>当期 平成29年 3月21日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日</p>	<p>当期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

## 1 元本の移動

前期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日		当期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日	
期首元本額	2,302,136,679円	期首元本額	2,414,232,627円
期中追加設定元本額	579,269,071円	期中追加設定元本額	1,199,634,166円
期中一部解約元本額	467,173,123円	期中一部解約元本額	560,400,799円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	当期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	70,565,138	11,349,987
親投資信託受益証券	0	0
合計	70,565,138	11,349,987

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成29年 3月21日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成29年 3月21日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスJPY	353,362	3,633,974,808	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	353,362	3,633,974,808	100.0%
	合計			3,633,974,808	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,252	1,004,822	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	984,252	1,004,822	0.0%
	合計			1,004,822	
合計				3,634,979,630	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

### （1）貸借対照表

（単位：円）

	第12期 (平成28年 9月20日現在)	第13期 (平成29年 3月21日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	40,620,512	99,001,412
投資信託受益証券	2,405,753,280	3,341,641,824
親投資信託受益証券	1,005,019	1,004,822
未収入金	4,702,208	1,016,151
流動資産合計	2,452,081,019	3,442,664,209
資産合計	2,452,081,019	3,442,664,209
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	2,009,997	15,602,004
未払収益分配金	1,597,857	2,220,837
未払解約金	1,252,159	6,549,821
未払受託者報酬	276,426	317,375
未払委託者報酬	10,162,498	11,656,176
未払利息	66	110
その他未払費用	37,672	43,211
流動負債合計	15,336,675	36,389,534
負債合計	15,336,675	36,389,534
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,597,857,634	2,220,837,730
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	838,886,710	1,185,436,945

	第12期 (平成28年 9月20日現在)	第13期 (平成29年 3月21日現在)
(分配準備積立金)	508,313,377	541,379,160
元本等合計	2,436,744,344	3,406,274,675
純資産合計	2,436,744,344	3,406,274,675
負債純資産合計	2,452,081,019	3,442,664,209

## (2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第12期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	第13期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
営業収益		
受取配当金	78,116,460	95,345,400
有価証券売買等損益	26,457,598	53,280,238
営業収益合計	104,574,058	42,065,162
営業費用		
支払利息	9,344	15,830
受託者報酬	276,426	317,375
委託者報酬	10,162,498	11,656,176
その他費用	37,672	43,211
営業費用合計	10,485,940	12,032,592
営業利益又は営業損失( )	94,088,118	30,032,570
経常利益又は経常損失( )	94,088,118	30,032,570
当期純利益又は当期純損失( )	94,088,118	30,032,570
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	6,969,450	3,039,735
期首剰余金又は期首欠損金( )	714,809,428	838,886,710
剰余金増加額又は欠損金減少額	105,322,190	402,446,724
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	105,322,190	402,446,724
剰余金減少額又は欠損金増加額	66,765,719	86,747,957
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	66,765,719	86,747,957
分配金	1,597,857	2,220,837
期末剰余金又は期末欠損金( )	838,886,710	1,185,436,945

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成28年 9月21日から平成29年 3月21日までとなっております。
-------	--

## (貸借対照表に関する注記)

第12期 平成28年 9月20日現在	第13期 平成29年 3月21日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,597,857,634口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,220,837,730口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5250円 (10,000口当たり純資産額) (15,250円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5338円 (10,000口当たり純資産額) (15,338円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	第13期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>67,595,086円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>760,286,134円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>442,316,148円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,270,197,368円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,597,857,634口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>7,949円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>1,597,857円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	67,595,086円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	760,286,134円	分配準備積立金額	D	442,316,148円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,270,197,368円	当ファンドの期末残存口数	F	1,597,857,634口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,949円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,597,857円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>79,926,192円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,321,530,733円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>463,673,805円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,865,130,730円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,220,837,730口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>8,398円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>2,220,837円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	79,926,192円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,321,530,733円	分配準備積立金額	D	463,673,805円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,865,130,730円	当ファンドの期末残存口数	F	2,220,837,730口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,398円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,220,837円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	67,595,086円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	760,286,134円																																																											
分配準備積立金額	D	442,316,148円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,270,197,368円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,597,857,634口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,949円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,597,857円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	79,926,192円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,321,530,733円																																																											
分配準備積立金額	D	463,673,805円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,865,130,730円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,220,837,730口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,398円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,220,837円																																																											
2. 追加情報																																																													
平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。																																																													

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第12期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	第13期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日



<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>
--	---

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第12期 平成28年 9月20日現在	第13期 平成29年 3月21日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第12期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	第13期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

## 1 元本の移動

第12期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	第13期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
期首元本額 1,548,033,373円	期首元本額 1,597,857,634円
期中追加設定元本額 195,008,085円	期中追加設定元本額 790,631,941円
期中一部解約元本額 145,183,824円	期中一部解約元本額 167,651,845円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第12期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	第13期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	23,568,522	48,675,412
親投資信託受益証券	0	197
合計	23,568,522	48,675,609

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(平成29年 3月21日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(平成29年 3月21日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスJPY	324,936	3,341,641,824	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.1%	324,936	3,341,641,824 100.0%	
	合計			3,341,641,824	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,252	1,004,822	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	984,252	1,004,822 0.0%	
	合計			1,004,822	
合計				3,342,646,646	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

## (1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (平成28年 9月20日現在)	当期 (平成29年 3月21日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	9,333,205,721	7,411,153,389
投資信託受益証券	407,294,353,030	362,609,981,300
親投資信託受益証券	100,334	100,314
未収入金	1,307,804,928	1,021,906,820
流動資産合計	417,935,464,013	371,043,141,823
資産合計	417,935,464,013	371,043,141,823
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	175,001,805	101,804,052
未払収益分配金	2,423,464,612	1,971,728,355
未払解約金	2,522,887,880	1,747,486,129
未払受託者報酬	7,990,591	7,080,547
未払委託者報酬	293,472,596	260,049,133
未払利息	15,362	8,263

	前期 (平成28年 9月20日現在)	当期 (平成29年 3月21日現在)
その他未払費用	1,089,612	965,517
流動負債合計	5,423,922,458	4,089,121,996
負債合計	5,423,922,458	4,089,121,996
純資産の部		
元本等		
元本	484,692,922,494	394,345,671,156
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	72,181,380,939	27,391,651,329
（分配準備積立金）	95,468,653,600	80,432,153,897
元本等合計	412,511,541,555	366,954,019,827
純資産合計	412,511,541,555	366,954,019,827
負債純資産合計	417,935,464,013	371,043,141,823

## (2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	当期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
営業収益		
受取配当金	43,190,586,450	18,500,964,320
受取利息	1,347	-
有価証券売買等損益	55,207,189,546	30,825,283,873
営業収益合計	12,016,601,749	49,326,248,193
営業費用		
支払利息	1,827,657	1,375,378
受託者報酬	55,991,603	45,956,643
委託者報酬	2,058,788,025	1,687,862,040
その他費用	7,643,722	6,266,754
営業費用合計	2,124,251,007	1,741,460,815
営業利益又は営業損失（ ）	14,140,852,756	47,584,787,378
経常利益又は経常損失（ ）	14,140,852,756	47,584,787,378
当期純利益又は当期純損失（ ）	14,140,852,756	47,584,787,378
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	6,745,917	675,109,889
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	30,903,333,739	72,181,380,939
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,000,660,257	11,456,343,309
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,000,660,257	11,456,343,309
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,203,662,164	913,699,042
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,203,662,164	913,699,042
分配金	33,940,938,454	12,662,592,146
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	72,181,380,939	27,391,651,329

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金

	受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。
	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成28年 9月21日から平成29年 3月21日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

前期 平成28年 9月20日現在	当期 平成29年 3月21日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 484,692,922,494口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 394,345,671,156口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 72,181,380,939円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 27,391,651,329円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8511円 (10,000口当たり純資産額) (8,511円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9305円 (10,000口当たり純資産額) (9,305円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	当期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日																																																												
1. 分配金の計算過程 平成28年 3月23日から平成28年 4月20日まで	1. 分配金の計算過程 平成28年 9月21日から平成28年10月20日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,648,476,006円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>287,122,721,302円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>101,538,475,876円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>398,309,673,184円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>543,390,988,660口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>7,330円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>150円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>8,150,864,829円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,648,476,006円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	287,122,721,302円	分配準備積立金額	D	101,538,475,876円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	398,309,673,184円	当ファンドの期末残存口数	F	543,390,988,660口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,330円	10,000口当たり分配金額	H	150円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,150,864,829円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,090,075,349円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>242,743,048,445円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>89,458,241,143円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>335,291,364,937円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>455,336,218,001口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>7,363円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>50円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>2,276,681,090円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,090,075,349円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	242,743,048,445円	分配準備積立金額	D	89,458,241,143円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	335,291,364,937円	当ファンドの期末残存口数	F	455,336,218,001口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,363円	10,000口当たり分配金額	H	50円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,276,681,090円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	9,648,476,006円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	287,122,721,302円																																																											
分配準備積立金額	D	101,538,475,876円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	398,309,673,184円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	543,390,988,660口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,330円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	150円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,150,864,829円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	3,090,075,349円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	242,743,048,445円																																																											
分配準備積立金額	D	89,458,241,143円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	335,291,364,937円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	455,336,218,001口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,363円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	50円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,276,681,090円																																																											
平成28年 4月21日から平成28年 5月20日まで	平成28年10月21日から平成28年11月21日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,547,099,131円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,547,099,131円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,954,239,179円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,954,239,179円																																																
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	9,547,099,131円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,954,239,179円																																																											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	283,623,766,209円
分配準備積立金額	D	101,216,999,627円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	394,387,864,967円
当ファンドの期末残存口数	F	535,938,194,837口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,358円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,039,072,922円

平成28年 5月21日から平成28年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,355,371,556円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	279,346,317,855円
分配準備積立金額	D	100,614,399,396円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	386,316,088,807円
当ファンドの期末残存口数	F	527,035,103,559口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,329円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,270,351,035円

平成28年 6月21日から平成28年 7月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,457,873,628円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	270,253,999,054円
分配準備積立金額	D	97,960,284,862円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	374,672,157,544円
当ファンドの期末残存口数	F	509,222,514,739口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,357円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,092,225,147円

平成28年 7月21日から平成28年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,000,242,907円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	263,922,531,281円
分配準備積立金額	D	96,465,522,406円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	366,388,296,594円
当ファンドの期末残存口数	F	496,495,990,948口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,379円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	234,019,885,873円
分配準備積立金額	D	86,713,586,903円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	323,687,711,955円
当ファンドの期末残存口数	F	438,479,604,971口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,382円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,192,398,024円

平成28年11月22日から平成28年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,977,503,783円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	227,769,753,679円
分配準備積立金額	D	84,668,616,119円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	315,415,873,581円
当ファンドの期末残存口数	F	426,079,333,852口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,402円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,130,396,669円

平成28年12月21日から平成29年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,107,509,748円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	222,015,086,026円
分配準備積立金額	D	82,898,876,040円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	308,021,471,814円
当ファンドの期末残存口数	F	414,642,688,331口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,428円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,073,213,441円

平成29年 1月21日から平成29年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,634,358,878円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	216,482,795,704円
分配準備積立金額	D	81,378,187,528円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	300,495,342,110円
当ファンドの期末残存口数	F	403,634,913,565口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,444円

10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,964,959,909円

平成28年 8月23日から平成28年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,097,698,053円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	258,072,183,016円
分配準備積立金額	D	94,794,420,159円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	355,964,301,228円
当ファンドの期末残存口数	F	484,692,922,494口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,344円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,423,464,612円

## 2. 追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,018,174,567円

平成29年 2月21日から平成29年 3月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,526,506,369円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	211,759,303,981円
分配準備積立金額	D	79,877,375,883円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	294,163,186,233円
当ファンドの期末残存口数	F	394,345,671,156口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,459円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,971,728,355円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	当期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p><b>市場リスクの管理</b> 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p><b>信用リスクの管理</b> 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p><b>流動性リスクの管理</b> 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
--	----

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 平成28年 9月20日現在</p>	<p>当期 平成29年 3月21日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 <b>投資信託受益証券</b> （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 <b>親投資信託受益証券</b> （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 <b>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</b> これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日</p>	<p>当期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	同左

## (その他の注記)

## 1 元本の移動



前期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日		当期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日	
期首元本額	554,640,620,388円	期首元本額	484,692,922,494円
期中追加設定元本額	13,227,275,088円	期中追加設定元本額	9,705,478,903円
期中一部解約元本額	83,174,972,982円	期中一部解約元本額	100,052,730,241円

## 2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	当期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,793,672,158	1,118,194,920
親投資信託受益証券	0	0
合計	3,793,672,158	1,118,194,920

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

### (4) 附属明細表

#### 第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成29年 3月21日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成29年 3月21日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスUSD	46,572,050	362,609,981,300	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	46,572,050	362,609,981,300 100.0%	
	合計			362,609,981,300	

親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,314	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,314	0.0%
	合計			100,314	
合計				362,610,081,614	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

### (1) 貸借対照表

(単位：円)

	第12期 (平成28年 9月20日現在)	第13期 (平成29年 3月21日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	781,769,294	793,385,754
投資信託受益証券	36,677,031,230	37,082,841,574
親投資信託受益証券	100,334	100,314
未収入金	98,108,708	48,503,224
流動資産合計	37,557,009,566	37,924,830,866
資産合計	37,557,009,566	37,924,830,866
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	25,605,261	94,605,691
未払収益分配金	19,551,471	17,493,615
未払解約金	240,356,497	150,729,430
未払受託者報酬	4,844,826	4,482,448
未払委託者報酬	178,133,584	164,628,023
未払利息	1,286	884
その他未払費用	661,302	611,179
流動負債合計	469,154,227	432,551,270
負債合計	469,154,227	432,551,270
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	19,551,471,660	17,493,615,772
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	17,536,383,679	19,998,663,824
(分配準備積立金)	23,771,944,989	21,686,792,192
元本等合計	37,087,855,339	37,492,279,596
純資産合計	37,087,855,339	37,492,279,596
負債純資産合計	37,557,009,566	37,924,830,866

### (2) 損益及び剰余金計算書

	第12期		第13期	
	自	平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	自	平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		3,716,166,360		1,813,448,020
受取利息		101		-
有価証券売買等損益		4,756,761,104		2,969,845,197
営業収益合計		1,040,594,643		4,783,293,217
<b>営業費用</b>				
支払利息		155,322		134,776
受託者報酬		4,844,826		4,482,448
委託者報酬		178,133,584		164,628,023
その他費用		661,302		611,179
営業費用合計		183,795,034		169,856,426
営業利益又は営業損失（ ）		1,224,389,677		4,613,436,791
経常利益又は経常損失（ ）		1,224,389,677		4,613,436,791
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,224,389,677		4,613,436,791
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		9,360,469		476,157,344
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		21,221,592,585		17,536,383,679
剰余金増加額又は欠損金減少額		746,753,403		1,142,438,824
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		746,753,403		1,142,438,824
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,197,381,630		2,799,944,511
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,197,381,630		2,799,944,511
分配金		19,551,471		17,493,615
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		17,536,383,679		19,998,663,824

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成28年 9月21日から平成29年 3月21日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第12期 平成28年 9月20日現在	第13期 平成29年 3月21日現在
-----------------------	-----------------------

1. 計算期間の末日における受益権の総数 19,551,471,660口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 17,493,615,772口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8969円 (10,000口当たり純資産額) (18,969円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1432円 (10,000口当たり純資産額) (21,432円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日			第13期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,220,289,369円	費用控除後の配当等収益額	A	1,621,844,995円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	15,564,061,193円	収益調整金額	C	15,173,601,626円
分配準備積立金額	D	20,571,207,091円	分配準備積立金額	D	20,082,440,812円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,355,557,653円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	36,877,887,433円
当ファンドの期末残存口数	F	19,551,471,660口	当ファンドの期末残存口数	F	17,493,615,772口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	20,129円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	21,080円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	19,551,471円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	17,493,615円
2. 追加情報 平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。					

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第12期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日		第13期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日	
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。		1. 金融商品に対する取組方針 同左	
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク		2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	---

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第12期 平成28年 9月20日現在	第13期 平成29年 3月21日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

第12期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	第13期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

## 1 元本の移動

	第12期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	第13期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
期首元本額	22,117,820,007円	期首元本額 19,551,471,660円
期中追加設定元本額	783,468,267円	期中追加設定元本額 1,069,996,270円
期中一部解約元本額	3,349,816,614円	期中一部解約元本額 3,127,852,158円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第12期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	第13期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	4,495,410,367	2,736,205,046
親投資信託受益証券	0	20
合計	4,495,410,367	2,736,205,026

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成29年 3月21日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成29年 3月21日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスUSD	4,762,759	37,082,841,574	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	4,762,759	37,082,841,574	100.0%
	合計			37,082,841,574	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,314	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,314	0.0%
	合計			100,314	
合計				37,082,941,888	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

### （1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (平成28年 9月20日現在)	当期 (平成29年 3月21日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	352,649,367	314,525,302
投資信託受益証券	14,279,486,232	15,166,316,835
親投資信託受益証券	1,005,019	1,004,822
未収入金	37,509,120	18,605,768
流動資産合計	14,670,649,738	15,500,452,727
資産合計	14,670,649,738	15,500,452,727
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	27,205,281	27,406,800
未払収益分配金	73,736,402	69,508,729
未払解約金	111,243,344	50,602,521
未払受託者報酬	284,014	291,106
未払委託者報酬	10,431,009	10,691,501
未払利息	580	350
その他未払費用	38,718	39,687
流動負債合計	222,939,348	158,540,694
負債合計	222,939,348	158,540,694
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	18,434,100,527	17,377,182,275
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,986,390,137	2,035,270,242

	前期 (平成28年 9月20日現在)	当期 (平成29年 3月21日現在)
(分配準備積立金)	4,151,248,337	3,667,988,540
元本等合計	14,447,710,390	15,341,912,033
純資産合計	14,447,710,390	15,341,912,033
負債純資産合計	14,670,649,738	15,500,452,727

## (2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	当期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
営業収益		
受取配当金	1,261,205,860	653,281,650
受取利息	37	-
有価証券売買等損益	1,834,408,842	1,550,987,805
営業収益合計	573,202,945	2,204,269,455
営業費用		
支払利息	66,047	60,301
受託者報酬	1,953,333	1,728,724
委託者報酬	71,822,636	63,491,254
その他費用	266,597	235,673
営業費用合計	74,108,613	65,515,952
営業利益又は営業損失( )	647,311,558	2,138,753,503
経常利益又は経常損失( )	647,311,558	2,138,753,503
当期純利益又は当期純損失( )	647,311,558	2,138,753,503
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	5,862,242	37,214,047
期首剰余金又は期首欠損金( )	2,932,342,969	3,986,390,137
剰余金増加額又は欠損金減少額	646,990,014	563,949,625
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	646,990,014	563,949,625
剰余金減少額又は欠損金増加額	150,847,506	299,539,097
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	150,847,506	299,539,097
分配金	897,015,876	414,830,089
期末剰余金又は期末欠損金( )	3,986,390,137	2,035,270,242

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。



4.その他	当該財務諸表の特定期間は、平成28年 9月21日から平成29年 3月21日までとなっております。
-------	--

## (貸借対照表に関する注記)

前期 平成28年 9月20日現在	当期 平成29年 3月21日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 18,434,100,527口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 17,377,182,275口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額
元本の欠損 3,986,390,137円	元本の欠損 2,035,270,242円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額 0.7837円	1口当たり純資産額 0.8829円
(10,000口当たり純資産額) (7,837円)	(10,000口当たり純資産額) (8,829円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	当期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日																																																												
1. 分配金の計算過程 平成28年 3月23日から平成28年 4月20日まで	1. 分配金の計算過程 平成28年 9月21日から平成28年10月20日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>271,922,610円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>10,033,607,287円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>4,508,153,749円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>14,813,683,646円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>20,674,846,799口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>7,165円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>100円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>206,748,467円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	271,922,610円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	10,033,607,287円	分配準備積立金額	D	4,508,153,749円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,813,683,646円	当ファンドの期末残存口数	F	20,674,846,799口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,165円	10,000口当たり分配金額	H	100円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	206,748,467円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>108,599,282円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>8,730,116,068円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,976,360,073円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>12,815,075,423円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>17,674,426,907口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>7,250円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>70,697,707円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	108,599,282円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	8,730,116,068円	分配準備積立金額	D	3,976,360,073円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,815,075,423円	当ファンドの期末残存口数	F	17,674,426,907口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,250円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	70,697,707円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	271,922,610円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	10,033,607,287円																																																											
分配準備積立金額	D	4,508,153,749円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,813,683,646円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	20,674,846,799口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,165円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	100円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	206,748,467円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	108,599,282円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	8,730,116,068円																																																											
分配準備積立金額	D	3,976,360,073円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,815,075,423円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	17,674,426,907口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,250円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	70,697,707円																																																											
平成28年 4月21日から平成28年 5月20日まで	平成28年10月21日から平成28年11月21日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>263,902,658円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>9,922,067,446円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>4,496,023,867円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>14,681,993,971円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>20,406,280,898口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	263,902,658円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	9,922,067,446円	分配準備積立金額	D	4,496,023,867円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,681,993,971円	当ファンドの期末残存口数	F	20,406,280,898口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>96,664,127円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>8,524,141,756円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,892,183,457円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>12,512,989,340円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>17,217,467,933口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	96,664,127円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	8,524,141,756円	分配準備積立金額	D	3,892,183,457円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,512,989,340円	当ファンドの期末残存口数	F	17,217,467,933口																		
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	263,902,658円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	9,922,067,446円																																																											
分配準備積立金額	D	4,496,023,867円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,681,993,971円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	20,406,280,898口																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	96,664,127円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	8,524,141,756円																																																											
分配準備積立金額	D	3,892,183,457円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,512,989,340円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	17,217,467,933口																																																											

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,194円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	204,062,808円

平成28年 5月21日から平成28年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	185,300,394円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,747,781,476円
分配準備積立金額	D	4,437,799,664円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	14,370,881,534円
当ファンドの期末残存口数	F	19,992,549,067口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,188円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	139,947,843円

平成28年 6月21日から平成28年 7月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	193,034,469円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,682,909,328円
分配準備積立金額	D	4,337,312,577円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	14,213,256,374円
当ファンドの期末残存口数	F	19,693,510,094口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,217円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	137,854,570円

平成28年 7月21日から平成28年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	178,294,322円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,478,375,371円
分配準備積立金額	D	4,272,798,048円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	13,929,467,741円
当ファンドの期末残存口数	F	19,237,969,520口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,240円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	134,665,786円

平成28年 8月23日から平成28年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	104,141,552円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,267円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	68,869,871円

平成28年11月22日から平成28年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	105,257,865円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,527,009,495円
分配準備積立金額	D	3,784,775,831円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	12,417,043,191円
当ファンドの期末残存口数	F	17,031,845,329口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,290円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	68,127,381円

平成28年12月21日から平成29年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	102,911,240円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,670,637,314円
分配準備積立金額	D	3,734,377,250円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	12,507,925,804円
当ファンドの期末残存口数	F	17,106,984,400口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,311円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	68,427,937円

平成29年 1月21日から平成29年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	105,214,283円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,910,447,079円
分配準備積立金額	D	3,670,665,093円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	12,686,326,455円
当ファンドの期末残存口数	F	17,299,616,240口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,333円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	69,198,464円

平成29年 2月21日から平成29年 3月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	98,225,377円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,099,610,810円
分配準備積立金額	D	4,120,843,187円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,324,595,549円
当ファンドの期末残存口数	F	18,434,100,527口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,228円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	73,736,402円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,035,474,887円
分配準備積立金額	D	3,639,271,892円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,772,972,156円
当ファンドの期末残存口数	F	17,377,182,275口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,350円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	69,508,729円

## 2. 追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	当期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

## (2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成28年 9月20日現在	当期 平成29年 3月21日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	当期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

前期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日		当期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日	
期首元本額	21,211,436,584円	期首元本額	18,434,100,527円
期中追加設定元本額	861,725,404円	期中追加設定元本額	2,064,252,565円
期中一部解約元本額	3,639,061,461円	期中一部解約元本額	3,121,170,817円

## 2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	当期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	323,935,346	37,767,747
親投資信託受益証券	0	0
合計	323,935,346	37,767,747

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

### (4) 附属明細表

#### 第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成29年 3月21日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成29年 3月21日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスAUD	2,193,249	15,166,316,835	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	2,193,249	15,166,316,835 100.0%	
	合計			15,166,316,835	

親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,252	1,004,822	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	984,252	1,004,822	0.0%
	合計			1,004,822	
合計				15,167,321,657	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

### （1）貸借対照表

（単位：円）

	第12期 (平成28年 9月20日現在)	第13期 (平成29年 3月21日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	34,189,145	29,679,415
投資信託受益証券	1,288,738,308	1,634,643,765
親投資信託受益証券	1,005,019	1,004,822
未収入金	13,306,425	103,410
流動資産合計	1,337,238,897	1,665,431,412
資産合計	1,337,238,897	1,665,431,412
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	3,904,203	6,610,800
未払収益分配金	747,931	818,569
未払解約金	23,316,895	395,840
未払受託者報酬	170,626	166,585
未払委託者報酬	6,273,656	6,117,947
未払利息	56	33
その他未払費用	23,233	22,660
流動負債合計	34,436,600	14,132,434
負債合計	34,436,600	14,132,434
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	747,931,255	818,569,452
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	554,871,042	832,729,526
（分配準備積立金）	919,244,237	829,854,769
元本等合計	1,302,802,297	1,651,298,978
純資産合計	1,302,802,297	1,651,298,978
負債純資産合計	1,337,238,897	1,665,431,412

### （2）損益及び剰余金計算書

	第12期		第13期	
	自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日		自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日	
<b>営業収益</b>				
受取配当金		109,705,730		63,204,350
有価証券売買等損益		158,658,116		147,604,232
営業収益合計		48,952,386		210,808,582
<b>営業費用</b>				
支払利息		5,106		7,278
受託者報酬		170,626		166,585
委託者報酬		6,273,656		6,117,947
その他費用		23,233		22,660
営業費用合計		6,472,621		6,314,470
営業利益又は営業損失（ ）		55,425,007		204,494,112
経常利益又は経常損失（ ）		55,425,007		204,494,112
当期純利益又は当期純損失（ ）		55,425,007		204,494,112
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,871,885		15,006,080
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		687,207,689		554,871,042
剰余金増加額又は欠損金減少額		13,817,261		184,615,780
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		13,817,261		184,615,780
剰余金減少額又は欠損金増加額		91,852,855		95,426,759
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		91,852,855		95,426,759
分配金		747,931		818,569
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		554,871,042		832,729,526

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成28年 9月21日から平成29年 3月21日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第12期 平成28年 9月20日現在	第13期 平成29年 3月21日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1. 計算期間の末日における受益権の総数

747,931,255口	818,569,452口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額 1.7419円	1口当たり純資産額 2.0173円
(10,000口当たり純資産額) (17,419円)	(10,000口当たり純資産額) (20,173円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	第13期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>94,699,692円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>701,724,131円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>825,292,476円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,621,716,299円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>747,931,255口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>21,682円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>747,931円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	94,699,692円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	701,724,131円	分配準備積立金額	D	825,292,476円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,621,716,299円	当ファンドの期末残存口数	F	747,931,255口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	21,682円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	747,931円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>58,252,355円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,010,955,862円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>772,420,983円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,841,629,200円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>818,569,452口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>22,498円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>818,569円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	58,252,355円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,010,955,862円	分配準備積立金額	D	772,420,983円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,841,629,200円	当ファンドの期末残存口数	F	818,569,452口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	22,498円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	818,569円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	94,699,692円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	701,724,131円																																																											
分配準備積立金額	D	825,292,476円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,621,716,299円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	747,931,255口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	21,682円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	747,931円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	58,252,355円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,010,955,862円																																																											
分配準備積立金額	D	772,420,983円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,841,629,200円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	818,569,452口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	22,498円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	818,569円																																																											
2. 追加情報																																																													
<p>平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。</p>																																																													

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第12期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	第13期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
1. 金融商品に対する取組方針	1. 金融商品に対する取組方針
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク



<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	---

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第12期 平成28年 9月20日現在	第13期 平成29年 3月21日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

第12期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	第13期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

## 1 元本の移動

	第12期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	第13期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
期首元本額	844,095,183円	期首元本額 747,931,255円
期中追加設定元本額	17,343,527円	期中追加設定元本額 198,575,014円
期中一部解約元本額	113,507,455円	期中一部解約元本額 127,936,817円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第12期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	第13期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	148,013,796	138,690,600
親投資信託受益証券	0	197
合計	148,013,796	138,690,403

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成29年 3月21日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成29年 3月21日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスAUD	236,391	1,634,643,765	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	236,391	1,634,643,765	99.9%
	合計			1,634,643,765	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,252	1,004,822	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	984,252	1,004,822	0.1%
	合計			1,004,822	
合計				1,635,648,587	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

### （1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (平成28年 9月20日現在)	当期 (平成29年 3月21日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	1,333,498,043	1,913,507,723
投資信託受益証券	41,797,213,846	54,335,129,985
親投資信託受益証券	1,005,019	1,004,822
未収入金	67,902,912	-
流動資産合計	43,199,619,820	56,249,642,530
資産合計	43,199,619,820	56,249,642,530
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	141,803,293	377,404,826
未払収益分配金	488,201,067	540,682,613
未払解約金	234,707,350	139,006,557
未払受託者報酬	831,919	1,043,214
未払委託者報酬	30,554,065	38,314,312
未払利息	2,194	2,133
その他未払費用	113,435	142,248
流動負債合計	896,213,323	1,096,595,903
負債合計	896,213,323	1,096,595,903
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	69,743,009,667	77,240,373,417
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	27,439,603,170	22,087,326,790

	前期 (平成28年 9月20日現在)	当期 (平成29年 3月21日現在)
(分配準備積立金)	12,248,000,361	11,492,287,627
元本等合計	42,303,406,497	55,153,046,627
純資産合計	42,303,406,497	55,153,046,627
負債純資産合計	43,199,619,820	56,249,642,530

## (2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	当期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
営業収益		
受取配当金	4,200,050,750	4,272,871,120
受取利息	100	-
有価証券売買等損益	472,335,949	6,748,859,413
営業収益合計	4,672,386,799	11,021,730,533
営業費用		
支払利息	191,662	263,281
受託者報酬	5,369,709	5,772,682
委託者報酬	197,424,784	212,014,695
その他費用	732,934	787,130
営業費用合計	203,719,089	218,837,788
営業利益又は営業損失( )	4,468,667,710	10,802,892,745
経常利益又は経常損失( )	4,468,667,710	10,802,892,745
当期純利益又は当期純損失( )	4,468,667,710	10,802,892,745
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	123,634,106	204,470,257
期首剰余金又は期首欠損金( )	32,173,944,078	27,439,603,170
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,924,978,009	3,925,975,496
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,924,978,009	3,925,975,496
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,475,579,133	6,085,414,200
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,475,579,133	6,085,414,200
分配金	3,060,091,572	3,086,707,404
期末剰余金又は期末欠損金( )	27,439,603,170	22,087,326,790

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

4.その他	当該財務諸表の特定期間は、平成28年 9月21日から平成29年 3月21日までとなっております。
-------	--

## (貸借対照表に関する注記)

前期 平成28年 9月20日現在	当期 平成29年 3月21日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 69,743,009,667口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 77,240,373,417口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 27,439,603,170円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 22,087,326,790円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6066円 (10,000口当たり純資産額) (6,066円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7140円 (10,000口当たり純資産額) (7,140円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	当期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日																																																												
1. 分配金の計算過程 平成28年 3月23日から平成28年 4月20日まで	1. 分配金の計算過程 平成28年 9月21日から平成28年10月20日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>692,523,591円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>12,366,172,534円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>13,085,173,564円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>26,143,869,689円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>76,318,022,464口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,425円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>70円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>534,226,157円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	692,523,591円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	12,366,172,534円	分配準備積立金額	D	13,085,173,564円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,143,869,689円	当ファンドの期末残存口数	F	76,318,022,464口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,425円	10,000口当たり分配金額	H	70円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	534,226,157円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>670,262,928円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>12,697,917,001円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>11,920,434,325円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>25,288,614,254円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>70,986,338,938口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,562円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>70円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>496,904,372円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	670,262,928円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	12,697,917,001円	分配準備積立金額	D	11,920,434,325円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,288,614,254円	当ファンドの期末残存口数	F	70,986,338,938口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,562円	10,000口当たり分配金額	H	70円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	496,904,372円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	692,523,591円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	12,366,172,534円																																																											
分配準備積立金額	D	13,085,173,564円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,143,869,689円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	76,318,022,464口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,425円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	70円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	534,226,157円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	670,262,928円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	12,697,917,001円																																																											
分配準備積立金額	D	11,920,434,325円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,288,614,254円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	70,986,338,938口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,562円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	70円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	496,904,372円																																																											
平成28年 4月21日から平成28年 5月20日まで	平成28年10月21日から平成28年11月21日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>676,993,066円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>12,152,899,237円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>12,913,883,652円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>25,743,775,955円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>74,689,403,008口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	676,993,066円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	12,152,899,237円	分配準備積立金額	D	12,913,883,652円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,743,775,955円	当ファンドの期末残存口数	F	74,689,403,008口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>651,042,463円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>12,972,181,185円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>11,850,839,268円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>25,474,062,916円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>71,060,216,417口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	651,042,463円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	12,972,181,185円	分配準備積立金額	D	11,850,839,268円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,474,062,916円	当ファンドの期末残存口数	F	71,060,216,417口																		
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	676,993,066円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	12,152,899,237円																																																											
分配準備積立金額	D	12,913,883,652円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,743,775,955円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	74,689,403,008口																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	651,042,463円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	12,972,181,185円																																																											
分配準備積立金額	D	11,850,839,268円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,474,062,916円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	71,060,216,417口																																																											

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,446円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	522,825,821円

平成28年 5月21日から平成28年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	664,007,871円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,954,953,255円
分配準備積立金額	D	12,742,893,822円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	25,361,854,948円
当ファンドの期末残存口数	F	73,131,002,778口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,467円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	511,917,019円

平成28年 6月21日から平成28年 7月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	687,713,970円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,034,706,602円
分配準備積立金額	D	12,531,798,272円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	25,254,218,844円
当ファンドの期末残存口数	F	72,284,602,337口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,493円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	505,992,216円

平成28年 7月21日から平成28年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	641,766,133円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,003,272,561円
分配準備積立金額	D	12,307,711,414円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	24,952,750,108円
当ファンドの期末残存口数	F	70,989,898,986口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,514円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	496,929,292円

平成28年 8月23日から平成28年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	638,536,241円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,584円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	497,421,514円

平成28年11月22日から平成28年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	687,873,735円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,731,442,562円
分配準備積立金額	D	11,694,022,018円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	26,113,338,315円
当ファンドの期末残存口数	F	72,299,825,688口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,611円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	506,098,779円

平成28年12月21日から平成29年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	694,811,083円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,499,763,234円
分配準備積立金額	D	11,551,068,653円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	26,745,642,970円
当ファンドの期末残存口数	F	73,517,826,598口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,637円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	514,624,786円

平成29年 1月21日から平成29年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	722,189,467円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	15,667,686,534円
分配準備積立金額	D	11,408,373,300円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	27,798,249,301円
当ファンドの期末残存口数	F	75,853,620,003口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,664円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	530,975,340円

平成29年 2月21日から平成29年 3月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	710,611,374円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,933,287,861円
分配準備積立金額	D	12,097,665,187円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	24,669,489,289円
当ファンドの期末残存口数	F	69,743,009,667口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,537円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	488,201,067円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	16,454,664,648円
分配準備積立金額	D	11,322,358,866円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	28,487,634,888円
当ファンドの期末残存口数	F	77,240,373,417口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,688円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	540,682,613円

## 2. 追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	当期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 平成28年 9月20日現在</p>	<p>当期 平成29年 3月21日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日</p>	<p>当期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	同左

## (その他の注記)

## 1 元本の移動



	前期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	当期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
期首元本額	78,340,371,715円	期首元本額 69,743,009,667円
期中追加設定元本額	3,968,213,093円	期中追加設定元本額 18,792,820,229円
期中一部解約元本額	12,565,575,141円	期中一部解約元本額 11,295,456,479円

## 2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	当期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,142,945,246	764,824,653
親投資信託受益証券	0	0
合計	1,142,945,246	764,824,653

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

### (4) 附属明細表

#### 第1 有価証券明細表

##### (1) 株式(平成29年 3月21日現在)

該当事項はありません。

##### (2) 株式以外の有価証券(平成29年 3月21日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスBRL	10,838,845	54,335,129,985	
		小計	10,838,845	54,335,129,985	
	合計			54,335,129,985	

親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,252	1,004,822	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	984,252	1,004,822	0.0%
	合計			1,004,822	
合計				54,336,134,807	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

### （1）貸借対照表

（単位：円）

	第12期 (平成28年 9月20日現在)	第13期 (平成29年 3月21日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	59,320,320	149,810,047
投資信託受益証券	1,967,341,651	3,722,959,593
親投資信託受益証券	1,005,019	1,004,822
未収入金	11,204,172	-
流動資産合計	2,038,871,162	3,873,774,462
資産合計	2,038,871,162	3,873,774,462
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	16,203,733	96,610,119
未払収益分配金	1,268,899	1,914,390
未払解約金	20,750,090	3,734,456
未払受託者報酬	242,220	315,707
未払委託者報酬	8,904,519	11,595,054
未払利息	97	167
その他未払費用	32,997	42,990
流動負債合計	47,402,555	114,212,883
負債合計	47,402,555	114,212,883
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,268,899,074	1,914,390,665
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	722,569,533	1,845,170,914
（分配準備積立金）	1,268,548,027	1,318,855,529
元本等合計	1,991,468,607	3,759,561,579
純資産合計	1,991,468,607	3,759,561,579
負債純資産合計	2,038,871,162	3,873,774,462

### （2）損益及び剰余金計算書

	第12期		第13期	
	自	平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	自	平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		189,179,340		236,207,300
有価証券売買等損益		19,686,101		343,690,815
営業収益合計		208,865,441		579,898,115
<b>営業費用</b>				
支払利息		9,567		19,710
受託者報酬		242,220		315,707
委託者報酬		8,904,519		11,595,054
その他費用		32,997		42,990
営業費用合計		9,189,303		11,973,461
営業利益又は営業損失（ ）		199,676,138		567,924,654
経常利益又は経常損失（ ）		199,676,138		567,924,654
当期純利益又は当期純損失（ ）		199,676,138		567,924,654
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		29,096,144		38,680,224
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		556,513,529		722,569,533
剰余金増加額又は欠損金減少額		86,875,563		720,318,894
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		86,875,563		720,318,894
剰余金減少額又は欠損金増加額		90,130,654		125,047,553
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		90,130,654		125,047,553
分配金		1,268,899		1,914,390
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		722,569,533		1,845,170,914

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成28年 9月21日から平成29年 3月21日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第12期 平成28年 9月20日現在	第13期 平成29年 3月21日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1. 計算期間の末日における受益権の総数

	1,268,899,074口		1,914,390,665口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5694円	1口当たり純資産額	1.9638円
(10,000口当たり純資産額)	(15,694円)	(10,000口当たり純資産額)	(19,638円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日			第13期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	165,644,250円	費用控除後の配当等収益額	A	218,114,886円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,140,873,892円	収益調整金額	C	2,604,728,257円
分配準備積立金額	D	1,104,172,676円	分配準備積立金額	D	1,102,655,033円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,410,690,818円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,925,498,176円
当ファンドの期末残存口数	F	1,268,899,074口	当ファンドの期末残存口数	F	1,914,390,665口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,998円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	20,505円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,268,899円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,914,390円
2. 追加情報			2. 追加情報		
平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。					

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第12期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日		第13期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日	
1. 金融商品に対する取組方針		1. 金融商品に対する取組方針	
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。		同左	
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク		2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	---

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第12期 平成28年 9月20日現在	第13期 平成29年 3月21日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

第12期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	第13期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

## 1 元本の移動

	第12期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	第13期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
期首元本額	1,310,842,278円	期首元本額 1,268,899,074円
期中追加設定元本額	169,647,684円	期中追加設定元本額 851,668,466円
期中一部解約元本額	211,590,888円	期中一部解約元本額 206,176,875円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第12期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	第13期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	6,773,931	329,112,095
親投資信託受益証券	0	197
合計	6,773,931	329,111,898

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成29年 3月21日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成29年 3月21日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスBRL	742,661	3,722,959,593	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	742,661	3,722,959,593	100.0%
	合計			3,722,959,593	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,252	1,004,822	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	984,252	1,004,822	0.0%
	合計			1,004,822	
合計				3,723,964,415	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

### （1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (平成28年 9月20日現在)	当期 (平成29年 3月21日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	334,839,313	351,243,334
投資信託受益証券	12,956,269,606	12,947,617,592
親投資信託受益証券	1,003,342	1,003,145
未収入金	58,503,238	6,202,518
流動資産合計	13,350,615,499	13,306,066,589
資産合計	13,350,615,499	13,306,066,589
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	15,701,620	18,406,664
未払収益分配金	119,756,967	107,066,984
未払解約金	91,819,695	59,911,173
未払受託者報酬	258,084	247,638
未払委託者報酬	9,478,716	9,095,054
未払利息	551	391
その他未払費用	35,183	33,759
流動負債合計	237,050,816	194,761,663
負債合計	237,050,816	194,761,663
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	17,108,138,236	15,295,283,542
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,994,573,553	2,183,978,616

	前期 (平成28年 9月20日現在)	当期 (平成29年 3月21日現在)
(分配準備積立金)	3,645,192,267	3,127,546,569
元本等合計	13,113,564,683	13,111,304,926
純資産合計	13,113,564,683	13,111,304,926
負債純資産合計	13,350,615,499	13,306,066,589

## (2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	当期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
営業収益		
受取配当金	1,346,485,400	885,154,720
受取利息	36	-
有価証券売買等損益	1,178,453,949	1,246,985,505
営業収益合計	168,031,487	2,132,140,225
営業費用		
支払利息	59,244	55,142
受託者報酬	1,782,800	1,520,835
委託者報酬	65,550,840	55,856,150
その他費用	243,315	207,332
営業費用合計	67,636,199	57,639,459
営業利益又は営業損失( )	100,395,288	2,074,500,766
経常利益又は経常損失( )	100,395,288	2,074,500,766
当期純利益又は当期純損失( )	100,395,288	2,074,500,766
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	3,241,626	36,249,573
期首剰余金又は期首欠損金( )	3,521,189,957	3,994,573,553
剰余金増加額又は欠損金減少額	614,646,217	711,583,598
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	614,646,217	711,583,598
剰余金減少額又は欠損金増加額	132,938,087	279,956,384
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	132,938,087	279,956,384
分配金	1,052,245,388	659,283,470
期末剰余金又は期末欠損金( )	3,994,573,553	2,183,978,616

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。



4.その他	当該財務諸表の特定期間は、平成28年 9月21日から平成29年 3月21日までとなっております。
-------	--

## (貸借対照表に関する注記)

前期 平成28年 9月20日現在	当期 平成29年 3月21日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 17,108,138,236口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 15,295,283,542口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 3,994,573,553円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 2,183,978,616円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7665円 (10,000口当たり純資産額) (7,665円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8572円 (10,000口当たり純資産額) (8,572円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	当期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日																																																												
1. 分配金の計算過程 平成28年 3月23日から平成28年 4月20日まで	1. 分配金の計算過程 平成28年 9月21日から平成28年10月20日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>235,110,473円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>8,219,094,560円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,973,697,310円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>12,427,902,343円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>19,275,691,949口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>6,447円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>100円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>192,756,919円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	235,110,473円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	8,219,094,560円	分配準備積立金額	D	3,973,697,310円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,427,902,343円	当ファンドの期末残存口数	F	19,275,691,949口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,447円	10,000口当たり分配金額	H	100円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	192,756,919円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>150,600,361円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>7,147,413,002円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,511,158,028円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>10,809,171,391円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>16,512,882,421口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>6,545円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>70円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>115,590,176円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	150,600,361円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	7,147,413,002円	分配準備積立金額	D	3,511,158,028円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,809,171,391円	当ファンドの期末残存口数	F	16,512,882,421口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,545円	10,000口当たり分配金額	H	70円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	115,590,176円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	235,110,473円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	8,219,094,560円																																																											
分配準備積立金額	D	3,973,697,310円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,427,902,343円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	19,275,691,949口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,447円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	100円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	192,756,919円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	150,600,361円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	7,147,413,002円																																																											
分配準備積立金額	D	3,511,158,028円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,809,171,391円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	16,512,882,421口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,545円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	70円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	115,590,176円																																																											
平成28年 4月21日から平成28年 5月20日まで	平成28年10月21日から平成28年11月21日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>228,658,714円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>8,154,765,206円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,959,110,390円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>12,342,534,310円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>19,083,338,630口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	228,658,714円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	8,154,765,206円	分配準備積立金額	D	3,959,110,390円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,342,534,310円	当ファンドの期末残存口数	F	19,083,338,630口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>137,288,509円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>6,862,560,074円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,385,348,609円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>10,385,197,192円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>15,822,107,901口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	137,288,509円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	6,862,560,074円	分配準備積立金額	D	3,385,348,609円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,385,197,192円	当ファンドの期末残存口数	F	15,822,107,901口																		
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	228,658,714円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	8,154,765,206円																																																											
分配準備積立金額	D	3,959,110,390円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,342,534,310円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	19,083,338,630口																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	137,288,509円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	6,862,560,074円																																																											
分配準備積立金額	D	3,385,348,609円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,385,197,192円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	15,822,107,901口																																																											

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,467円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	190,833,386円

平成28年 5月21日から平成28年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	226,221,583円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,079,686,124円
分配準備積立金額	D	3,915,771,726円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	12,221,679,433円
当ファンドの期末残存口数	F	18,836,426,865口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,488円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	188,364,268円

平成28年 6月21日から平成28年 7月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	231,689,618円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,926,125,987円
分配準備積立金額	D	3,842,705,758円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	12,000,521,363円
当ファンドの期末残存口数	F	18,420,560,609口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,514円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	184,205,606円

平成28年 7月21日から平成28年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	211,839,831円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,612,429,460円
分配準備積立金額	D	3,700,969,307円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	11,525,238,598円
当ファンドの期末残存口数	F	17,632,824,232口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,536円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	176,328,242円

平成28年 8月23日から平成28年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	148,656,825円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,563円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	110,754,755円

平成28年11月22日から平成28年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	142,762,582円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,711,308,927円
分配準備積立金額	D	3,308,705,162円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	10,162,776,671円
当ファンドの期末残存口数	F	15,428,634,021口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,586円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	108,000,438円

平成28年12月21日から平成29年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	136,674,651円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,042,488,987円
分配準備積立金額	D	3,237,219,811円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	10,416,383,449円
当ファンドの期末残存口数	F	15,771,286,678口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,604円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	110,399,006円

平成29年 1月21日から平成29年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	141,341,333円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,899,323,175円
分配準備積立金額	D	3,135,143,039円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	10,175,807,547円
当ファンドの期末残存口数	F	15,353,158,784口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,627円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	107,472,111円

平成29年 2月21日から平成29年 3月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	139,162,374円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,396,204,068円
分配準備積立金額	D	3,616,292,409円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,161,153,302円
当ファンドの期末残存口数	F	17,108,138,236口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,523円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	119,756,967円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,936,397,048円
分配準備積立金額	D	3,095,451,179円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,171,010,601円
当ファンドの期末残存口数	F	15,295,283,542口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,649円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	107,066,984円

## 2.追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	当期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

## (2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成28年 9月20日現在	当期 平成29年 3月21日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	当期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

	前期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	当期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
期首元本額	19,586,083,157円	期首元本額 17,108,138,236円
期中追加設定元本額	706,793,241円	期中追加設定元本額 1,581,185,663円
期中一部解約元本額	3,184,738,162円	期中一部解約元本額 3,394,040,357円

## 2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	当期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	421,762,444	243,425,874
親投資信託受益証券	0	0
合計	421,762,444	243,425,874

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

### (4) 附属明細表

#### 第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成29年 3月21日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成29年 3月21日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・インフラ・ストック・ファンド-通貨セレクトクラス	1,791,314	12,947,617,592	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.8%	1,791,314	12,947,617,592 100.0%	
	合計			12,947,617,592	

親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,003,145	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,609	1,003,145	0.0%
	合計			1,003,145	
合計				12,948,620,737	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

### (1) 貸借対照表

(単位：円)

	第10期 (平成28年 9月20日現在)	第11期 (平成29年 3月21日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	45,579,346	51,988,956
投資信託受益証券	1,921,086,692	1,810,975,400
親投資信託受益証券	100,334	100,314
未収入金	4,705,798	25,608,960
流動資産合計	1,971,472,170	1,888,673,630
資産合計	1,971,472,170	1,888,673,630
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	14,705,108	11,302,200
未払収益分配金	1,293,456	1,034,071
未払解約金	4,898,918	39,660,484
未払受託者報酬	260,257	221,111
未払委託者報酬	9,569,231	8,120,956
未払利息	75	57
その他未払費用	35,468	30,093
流動負債合計	30,762,513	60,368,972
負債合計	30,762,513	60,368,972
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,293,456,163	1,034,071,583
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	647,253,494	794,233,075
( 分配準備積立金 )	1,345,975,526	1,160,967,126
元本等合計	1,940,709,657	1,828,304,658
純資産合計	1,940,709,657	1,828,304,658
負債純資産合計	1,971,472,170	1,888,673,630

### (2) 損益及び剰余金計算書

	第10期		第11期	
	自	平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	自	平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		195,976,470		128,754,320
受取利息		1		-
有価証券売買等損益		170,367,245		183,828,408
営業収益合計		25,609,226		312,582,728
<b>営業費用</b>				
支払利息		7,894		6,737
受託者報酬		260,257		221,111
委託者報酬		9,569,231		8,120,956
その他費用		35,468		30,093
営業費用合計		9,872,850		8,378,897
営業利益又は営業損失（ ）		15,736,376		304,203,831
経常利益又は経常損失（ ）		15,736,376		304,203,831
当期純利益又は当期純損失（ ）		15,736,376		304,203,831
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		10,844,450		31,806,143
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		764,756,784		647,253,494
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,327,403		18,621,997
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		6,327,403		18,621,997
剰余金減少額又は欠損金増加額		127,429,163		143,006,033
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		127,429,163		143,006,033
分配金		1,293,456		1,034,071
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		647,253,494		794,233,075

## ( 3 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成28年 9月21日から平成29年 3月21日までとなっております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

第10期 平成28年 9月20日現在	第11期 平成29年 3月21日現在
-----------------------	-----------------------

1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,293,456,163口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,034,071,583口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5004円 (10,000口当たり純資産額) (15,004円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7681円 (10,000口当たり純資産額) (17,681円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	第11期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日																																																												
<p>1. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>166,958,942円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>607,660,498円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,180,310,040円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,954,929,480円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,293,456,163口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>15,113円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>1,293,456円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 追加情報 平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。</p>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	166,958,942円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	607,660,498円	分配準備積立金額	D	1,180,310,040円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,954,929,480円	当ファンドの期末残存口数	F	1,293,456,163口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,113円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,293,456円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>111,809,710円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>514,504,354円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,050,191,487円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,676,505,551円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,034,071,583口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>16,212円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>1,034,071円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	111,809,710円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	514,504,354円	分配準備積立金額	D	1,050,191,487円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,676,505,551円	当ファンドの期末残存口数	F	1,034,071,583口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,212円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,034,071円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	166,958,942円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	607,660,498円																																																											
分配準備積立金額	D	1,180,310,040円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,954,929,480円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,293,456,163口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,113円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,293,456円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	111,809,710円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	514,504,354円																																																											
分配準備積立金額	D	1,050,191,487円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,676,505,551円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,034,071,583口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,212円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,034,071円																																																											

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第10期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	第11期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p>



<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	---

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第10期 平成28年 9月20日現在	第11期 平成29年 3月21日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

第10期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	第11期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

## 1 元本の移動

	第10期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	第11期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
期首元本額	1,539,811,571円	1,293,456,163円
期中追加設定元本額	12,167,916円	28,098,126円
期中一部解約元本額	258,523,324円	287,482,706円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第10期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	第11期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	161,614,576	168,141,600
親投資信託受益証券	0	20
合計	161,614,576	168,141,580

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成29年 3月21日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成29年 3月21日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - 通貨セレクトクラス	250,550	1,810,975,400	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	250,550	1,810,975,400	100.0%
	合計			1,810,975,400	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,314	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,314	0.0%
	合計			100,314	
合計				1,811,075,714	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

### （1）貸借対照表

（単位：円）

	第12期 (平成28年 9月20日現在)	第13期 (平成29年 3月21日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	1,563,029	50,009
親投資信託受益証券	98,001,817	2,350,619
流動資産合計	99,564,846	2,400,628
資産合計	99,564,846	2,400,628
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	28	18
未払委託者報酬	545	285
未払利息	2	-
流動負債合計	575	303
負債合計	575	303
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	99,361,444	2,396,245
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	202,827	4,080
（分配準備積立金）	503,378	16,016
元本等合計	99,564,271	2,400,325
純資産合計	99,564,271	2,400,325
負債純資産合計	99,564,846	2,400,628

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位 : 円 )

	第12期		第13期	
	自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日		自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日	
営業収益				
有価証券売買等損益		3		10,485
営業収益合計		3		10,485
営業費用				
支払利息		761		792
受託者報酬		28		18
委託者報酬		545		285
営業費用合計		1,334		1,095
営業利益又は営業損失 ( )		1,331		11,580
経常利益又は経常損失 ( )		1,331		11,580
当期純利益又は当期純損失 ( )		1,331		11,580
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ( )		1,407		10,819
期首剰余金又は期首欠損金 ( )		228,051		202,827
剰余金増加額又は欠損金減少額		40,844		6,081
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		40,844		6,081
剰余金減少額又は欠損金増加額		66,144		204,067
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		66,144		204,067
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金 ( )		202,827		4,080

## ( 3 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成28年 9月21日から平成29年 3月21日までとなっております。

( 貸借対照表に関する注記 )

第12期 平成28年 9月20日現在		第13期 平成29年 3月21日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	99,361,444口	1. 計算期間の末日における受益権の総数	2,396,245口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0020円	1口当たり純資産額	1.0017円
(10,000口当たり純資産額)	(10,020円)	(10,000口当たり純資産額)	(10,017円)

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

第12期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日			第13期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	189,856円	費用控除後の配当等収益額	A	5,097円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,188,288円	収益調整金額	C	31,058円
分配準備積立金額	D	313,522円	分配準備積立金額	D	10,919円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,691,666円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	47,074円
当ファンドの期末残存口数	F	99,361,444口	当ファンドの期末残存口数	F	2,396,245口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	170円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	196円
10,000口当たり分配金額	H	0円	10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円
2. 追加情報					
平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。					

## （金融商品に関する注記）

## (1) 金融商品の状況に関する事項

第12期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日		第13期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針	同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制		3. 金融商品に係るリスク管理体制	

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第12期 平成28年 9月20日現在	第13期 平成29年 3月21日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

第12期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	第13期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

第12期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	第13期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
期首元本額	111,307,271円
期首元本額	99,361,444円

期中追加設定元本額	20,423,628円	期中追加設定元本額	3,235,513円
期中一部解約元本額	32,369,455円	期中一部解約元本額	100,200,712円

## 2 有価証券関係

### 売買目的有価証券

種類	第12期 自 平成28年 3月23日 至 平成28年 9月20日	第13期 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	9,431	1
合計	9,431	1

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

### （4）附属明細表

#### 第1 有価証券明細表

##### (1) 株式(平成29年 3月21日現在)

該当事項はありません。

##### (2) 株式以外の有価証券(平成29年 3月21日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	2,302,497	2,350,619	
	小計	銘柄数：1	2,302,497	2,350,619	
		組入時価比率：97.9%			100.0%
合計				2,350,619	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

#### 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考）

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## 野村マネー マザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）	
（平成29年 3月21日現在）	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	11,048,239,912
地方債証券	1,017,179,579
特殊債券	4,352,369,118
社債券	2,048,542,667
コマーシャル・ペーパー	1,099,994,205
未収利息	7,280,004
前払費用	4,632,296
流動資産合計	19,578,237,781
<b>資産合計</b>	<b>19,578,237,781</b>
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	300,202,504
未払解約金	95,000
未払利息	12,319
流動負債合計	300,309,823
<b>負債合計</b>	<b>300,309,823</b>
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	18,883,001,138
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	394,926,820
元本等合計	19,277,927,958
<b>純資産合計</b>	<b>19,277,927,958</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,578,237,781</b>

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。



3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-----------------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

平成29年 3月21日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0209円
(10,000口当たり純資産額)	(10,209円)

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月21日
<p>1.金融商品に対する取組方針          当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク          当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制          委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>    市場リスクの管理          市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>    信用リスクの管理          信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>    流動性リスクの管理          流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

平成29年 3月21日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

## 地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## コマーシャル・ペーパー

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年 3月21日現在	
期首	平成28年 9月21日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	19,205,563,903円
同期中における追加設定元本額	1,980,188,532円
同期中における一部解約元本額	2,302,751,297円
期末元本額	18,883,001,138円
期末元本額の内訳*	
バンクローンファンド（為替ヘッジあり）2014-09	98,039,216円
バンクローンファンド（為替ヘッジあり）2015-06	146,986,772円
野村アフリカ株投資 マネープール・ファンド	3,583,437円
野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	43,088,554円
野村新中国株投資 マネープール・ファンド	17,198,352円
野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年2回決算型	452,224,519円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	23,365,011円
野村ピクテ・ジェネリック&ゲノム マネープール・ファンド	8,030,440円
野村・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド	1,020,305円
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	5,400,057円
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	10,018,468円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	59,713,916円
野村新エマージング債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	4,691,292円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	1,937,870円
野村グローバルCB投信（マネープールファンド）年2回決算型	3,826,372円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型	2,302,497円
ネクストコア	196,254,443円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
コインの未来（毎月分配型）	3,965,894円
コインの未来（年2回分配型）	991,474円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円

野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	982,608円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623円
野村アジアC B投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルC B投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)	1,967円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円

野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,262円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型	1,963円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)毎月分配型	588,871円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型	196,291円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	294,436円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	4,908円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	196,925円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	98,146円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	196,291円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)年2回決算型	294,436円

野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
米国変動好金利ファンド Aコース	2,952,997円
米国変動好金利ファンド Bコース	981,066円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992円
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円

グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第3回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260円
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260円
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第12回 野村短期公社債ファンド	982,607円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	5,423,785,404円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	4,206,288,588円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Zプライス(適格機関投資家専用)	2,296,160,091円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプライス(適格機関投資家専用)	3,161,244,481円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Yプライス(適格機関投資家専用)	1,022,526,935円
日本株インカムプラス(公社債運用移行型)1305(適格機関投資家転売制限付)	969,401,962円
野村DC運用戦略ファンド	379,067,282円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成29年 3月21日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成29年 3月21日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	北海道 公募(5年)平成23年度 第14回	200,000,000	200,006,400	
		広島県 公募平成18年度第4回	200,000,000	200,071,277	
		共同発行市場地方債 公募第48回	607,000,000	607,087,286	
		共同発行市場地方債 公募第49回	10,000,000	10,014,616	
	小計	銘柄数:4 組入時価比率:5.3%	1,017,000,000	1,017,179,579	11.9%
	合計			1,017,179,579	
特殊債券	日本円	地方公共団体金融機構債券(5 年)第9回	100,000,000	100,038,884	
		地方公共団体金融機構債券(2 年)第2回	270,000,000	270,014,116	
		日本政策金融公庫社債 第24回財 投機関債	280,000,000	280,154,812	
		商工債券 利付第743回い号	300,000,000	300,137,710	
		商工債券 利付第745回い号	200,000,000	200,193,752	
		商工債券 利付第751回い号	20,000,000	20,040,240	
		農林債券 利付第742回い号	690,000,000	690,072,148	
		しんきん中金債券 利付第268回	500,000,000	500,038,137	
		しんきん中金債券 利付第269回	80,000,000	80,032,702	
		しんきん中金債券 利付第270回	100,000,000	100,064,815	
		しんきん中金債券 利付第271回	300,000,000	300,296,097	
		商工債券 利付(3年)第171回	200,000,000	200,053,569	
		商工債券 利付(3年)第173回	500,000,000	500,295,308	
		商工債券 利付(3年)第174回	200,000,000	200,124,884	
		商工債券 利付(3年)第179回	400,000,000	400,489,236	
		東日本高速道路 第18回	130,000,000	130,272,253	
		中日本高速道路社債 第53回	80,000,000	80,050,455	
		小計	銘柄数:17 組入時価比率:22.6%	4,350,000,000	4,352,369,118
		合計			4,352,369,118
社債券	日本円	ポヨラ・バンク・ピーエルシー 第 3回円貨社債(2014)	200,000,000	200,139,958	
		ラボバンク・ネダーランド 第16 回円貨社債(2012)	100,000,000	100,189,715	
		みずほコーポレート銀行 第7回特 定社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,449,834	



		みずほコーポレート銀行 第29回 特定社債間限定同順位特約付	300,000,000	300,128,379	
		みずほコーポレート銀行 第30回 特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,258,800	
		ホンダファイナンス 第19回社債 間限定同順位特約付	200,000,000	200,196,538	
		トヨタファイナンス 第49回社債 間限定同等特約付	100,000,000	100,107,290	
		日立キャピタル 第43回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	100,142,088	
		三菱UFJリース 第19回社債間 限定同順位特約付	300,000,000	300,272,052	
		西日本鉄道 第38回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	100,143,000	
		中部電力 第411回	100,000,000	100,293,143	
		中国電力 第371回	100,000,000	100,142,892	
		東北電力 第463回	45,000,000	45,078,978	
	小計	銘柄数：13 組入時価比率：10.6%	2,045,000,000	2,048,542,667	24.0%
	合計			2,048,542,667	
コマーシャル・ ペーパー	日本円	三井住友F&L	200,000,000	199,999,928	
		三井住友F&L	100,000,000	99,999,685	
		三井住友F&L	200,000,000	199,998,808	
		三井住友F&L	200,000,000	199,998,696	
		三井住友F&L	200,000,000	199,998,584	
		三井住友F&L	200,000,000	199,998,504	
		小計	銘柄数：6 組入時価比率：5.7%	1,100,000,000	1,099,994,205
	合計			1,099,994,205	
合計				8,518,085,569	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2 ファンドの現況

## 純資産額計算書

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

平成29年 4月28日現在

資産総額	3,731,570,720円
負債総額	53,891,706円
純資産総額（ - ）	3,677,679,014円
発行済口数	3,007,976,562口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2226円

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

平成29年 4月28日現在

資産総額	3,502,032,128円
負債総額	203,798,872円
純資産総額（ - ）	3,298,233,256円
発行済口数	2,115,700,012口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5589円

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

平成29年 4月28日現在

資産総額	354,414,227,552円
負債総額	3,545,145,047円
純資産総額（ - ）	350,869,082,505円
発行済口数	378,408,629,707口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9272円

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

平成29年 4月28日現在

資産総額	36,743,180,384円
負債総額	285,246,939円
純資産総額（ - ）	36,457,933,445円
発行済口数	16,977,868,521口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1474円

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

平成29年 4月28日現在

資産総額	14,617,500,192円
負債総額	90,056,082円
純資産総額（ - ）	14,527,444,110円
発行済口数	16,930,568,001口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8581円

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

平成29年 4月28日現在

資産総額	1,616,188,394円
負債総額	15,547,661円
純資産総額（ - ）	1,600,640,733円
発行済口数	812,668,411口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9696円

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

平成29年 4月28日現在

資産総額	54,207,992,113円
負債総額	364,613,953円
純資産総額（ - ）	53,843,378,160円
発行済口数	76,552,117,769口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7034円

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

平成29年 4月28日現在

資産総額	3,707,728,585円
負債総額	26,986,039円
純資産総額（ - ）	3,680,742,546円
発行済口数	1,883,016,313口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9547円

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

平成29年 4月28日現在

資産総額	12,898,207,974円
------	-----------------

負債総額	126,283,970円
純資産総額（ - ）	12,771,924,004円
発行済口数	14,926,600,532口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8556円

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

平成29年 4月28日現在

資産総額	1,765,196,083円
負債総額	15,697,411円
純資産総額（ - ）	1,749,498,672円
発行済口数	983,078,908口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7796円

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

平成29年 4月28日現在

資産総額	2,400,094円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	2,400,094円
発行済口数	2,396,245口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0016円

## （参考）野村マネー マザーファンド

平成29年 4月28日現在

資産総額	19,469,318,447円
負債総額	301,411,388円
純資産総額（ - ）	19,167,907,059円
発行済口数	18,776,619,561口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0208円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

< 更新後 >

##### (1) 資本金の額

平成29年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構

###### (a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

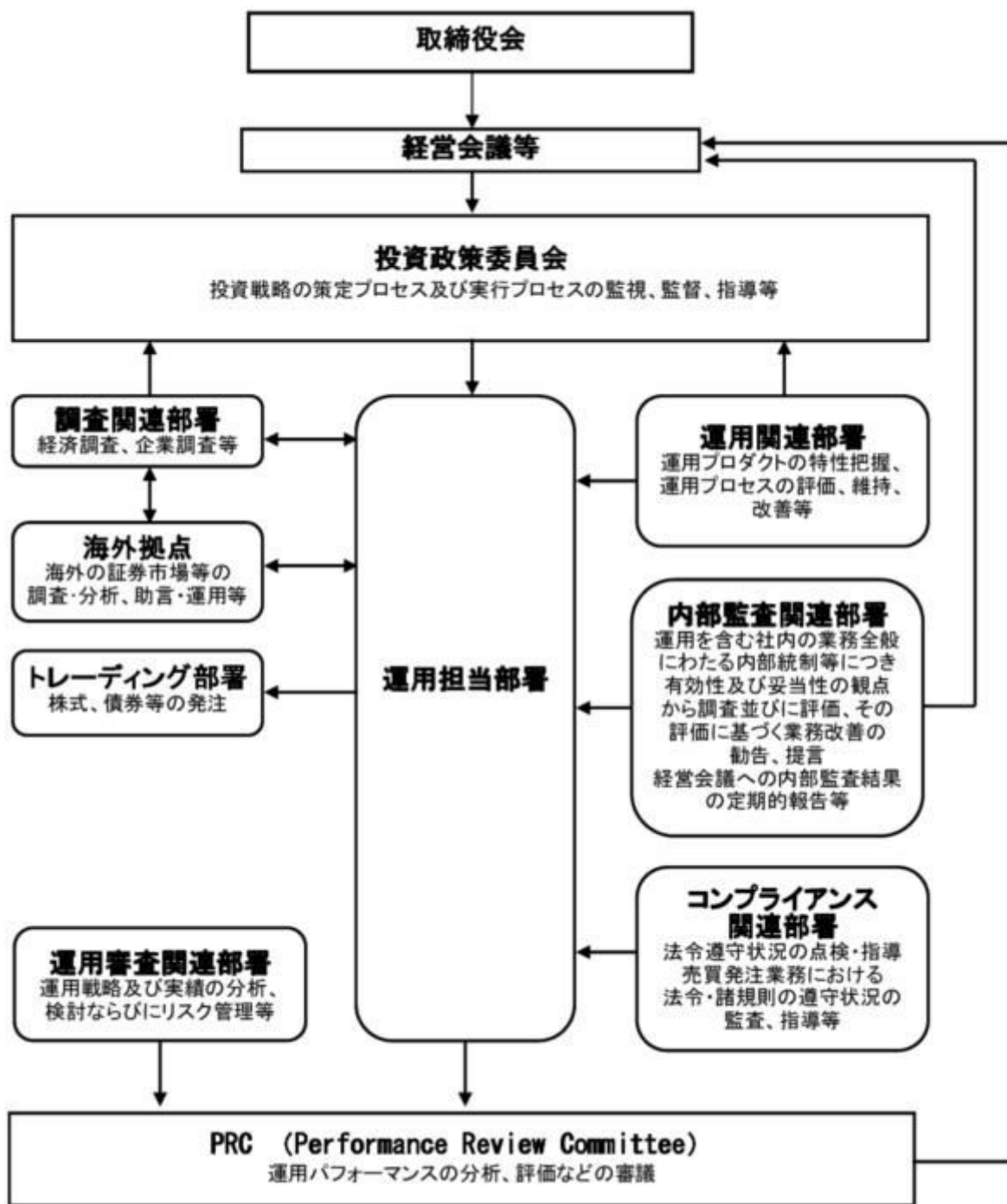
###### 代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

###### 委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

## (b)投資信託の運用体制



## 2 事業の内容及び営業の概況

## &lt;更新後&gt;

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成29年3月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。 )。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	943	21,370,322
単位型株式投資信託	69	345,762
追加型公社債投資信託	15	5,610,434
単位型公社債投資信託	339	1,944,535
合計	1,366	29,271,053

### 3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

#### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		411	208
金銭の信託		56,824	55,341
有価証券		17,100	24,100
前払金		15	34
前払費用		29	2
未収入金		330	511
未収委託者報酬		12,679	14,131
未収運用受託報酬		7,436	7,309
繰延税金資産		2,594	2,028
その他		73	56

貸倒引当金			9		10
流動資産計			97,486		103,715
固定資産					
有形固定資産			1,322		1,176
建物	2	413		403	
器具備品	2	909		773	
無形固定資産			7,254		7,681
ソフトウェア		7,253		7,680	
その他		1		0	
投資その他の資産			24,840		23,225
投資有価証券		11,593		9,216	
関係会社株式		10,149		10,958	
従業員長期貸付金		30		-	
長期差入保証金		49		45	
長期前払費用		60		49	
前払年金費用		2,776		2,777	
その他		179		176	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			33,417		32,083
資産合計			130,903		135,799

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			118		118
未払金	1		11,602		11,855
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		32		31	
未払手数料		4,883		4,537	
その他未払金		6,684		7,284	
未払費用	1		10,221		8,872
未払法人税等			1,961		1,838
前受収益			-		45
賞与引当金			4,558		4,809
外国税支払損失引当金			1,721		-
流動負債計			30,182		27,538
固定負債					
退職給付引当金			2,467		2,708
時効後支払損失引当金			521		526
繰延税金負債			747		68
固定負債計			3,735		3,303
負債合計			33,918		30,842
(純資産の部)					
株主資本			90,092		99,606
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		-		2,000	



利益剰余金		61,182		68,696
利益準備金	685		685	
その他利益剰余金	60,497		68,011	
別途積立金	24,606		24,606	
繰越利益剰余金	35,890		43,405	
評価・換算差額等		6,893		5,349
その他有価証券評価差額金		6,893		5,349
純資産合計		96,985		104,956
負債・純資産合計		130,903		135,799

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			96,159		104,445
運用受託報酬			31,466		31,351
その他営業収益			221		219
営業収益計			127,847		136,016
営業費用					
支払手数料			47,060		46,531
広告宣伝費			823		1,008
公告費			-		0
受益証券発行費			5		5
調査費			28,326		28,068
調査費		1,299		4,900	
委託調査費		27,027		23,167	
委託計算費			1,156		1,148
営業雑経費			3,275		3,899
通信費		193		185	
印刷費		951		969	
協会費		77		78	
諸経費		2,053		2,666	
営業費用計			80,648		80,662
一般管理費					
給料			11,660		11,835
役員報酬	2	289		367	
給料・手当		6,874		6,928	
賞与		4,496		4,539	
交際費			131		124
旅費交通費			472		488
租税公課			501		695
不動産賃借料			1,218		1,230
退職給付費用			723		1,063
固定資産減価償却費			3,120		2,589
諸経費			6,815		7,801

一般管理費計		24,643	25,827
営業利益		22,555	29,526

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,038		7,323	
受取利息		5		4	
金銭の信託運用益		347		-	
為替差益		-		281	
その他		366		382	
営業外収益計			4,756		7,991
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,196	
時効後支払損引当金繰入額		28		72	
その他		137		52	
営業外費用計			166		1,321
經常利益			27,146		36,196
特別利益					
投資有価証券等売却益		794		50	
株式報酬受入益		142		96	
特別利益計			936		146
特別損失					
投資有価証券売却損		-		95	
投資有価証券等評価損		91		-	
固定資産除却損	3	357		60	
外国税支払損失引当金繰入額		1,721		-	
特別損失計			2,169		156
税引前当期純利益			25,913		36,186
法人税、住民税及び事業税			8,433		9,806
法人税等調整額			2,488		744
当期純利益			19,967		25,635

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		

当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変更による累積的影響額						81	81	81
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による累積的影響額			81
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	-	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									
剰余金の配当							19,933	19,933	19,933
当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	2,000	2,000	-	-	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券  時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>
--------------------	--

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="687 353 986 479"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p>								
5. 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>								
6. 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p>								

## [注記事項]

## 貸借対照表関係

前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 4,979百万円	未払金 5,894百万円
未払費用 1,411	未払費用 1,151
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 607百万円	建物 641百万円
器具備品 3,052	器具備品 3,132
合計 3,659	合計 3,774

## 損益計算書関係

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 3,966百万円	受取配当金 7,081百万円
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 円 - 百万	建物 1百万円
器具備品 15	器具備品 4
ソフトウェア 342	ソフトウェア 54
ア	ア
合計 357	合計 60

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

## 金融商品関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## （２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券	27,398	27,398	-
その他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
その他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-



(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-

未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-
合計	87,015	-	-	-

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-
(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-

(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
その他有価証券	32,071	32,071	-
(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
その他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

    その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価

格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045
合計	3,064	196,109	193,045

4．その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	-

小計	17,100	17,100	-
合計	27,398	17,382	10,015

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	-
合計	800	790	-

（注）投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

## 当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

## 4．その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	-
小計	24,100	24,100	-
合計	32,071	24,382	7,688

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	-	95
合計	135	-	95

## 退職給付関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	573
年金資産の期末残高	16,117
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	16,117
	1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	654
その他	13
退職給付債務の期末残高	18,692

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	555
年金資産の期末残高	15,764

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

## 及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	15,764

	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69

退職給付引当金	2,708
前払年金費用	2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	863

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。

## 税効果会計関係

前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
------------------------	------------------------



1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
関係会社株式評価減	1,784	関係会社株式評価減	1,676
賞与引当金	1,504	賞与引当金	1,490
退職給付引当金	789	退職給付引当金	839
所有株式税務簿価通算差異	690	所有株式税務簿価通算差異	669
投資有価証券評価減	475	投資有価証券評価減	460
未払事業税	387	未払事業税	350
ゴルフ会員権評価減	296	ゴルフ会員権評価減	240
減価償却超過額	186	減価償却超過額	177
時効後支払損引当金	166	時効後支払損引当金	163
子会社株式売却損	153	子会社株式売却損	148
関連会社株式譲渡益	169	関連会社株式譲渡益	120
未払社会保険料	92	未払社会保険料	89
外国税支払損失引当金	567	外国税支払損失引当金	-
その他	214	その他	251
繰延税金資産小計	7,479	繰延税金資産小計	6,678
評価性引当額	1,500	評価性引当額	1,453
繰延税金資産合計	5,979	繰延税金資産合計	5,224
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,243	その他有価証券評価差額金	2,403
前払年金費用	888	前払年金費用	861
繰延税金負債合計	4,132	繰延税金負債合計	3,264
繰延税金負債の純額	1,847	繰延税金資産の純額	1,959
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	36.0%	法定実効税率	33.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%
住民税等均等割	0.0%	住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	1.2%	タックスヘイブン税制	0.8%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	-%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%
評価性引当額	7.3%	評価性引当額	0.0%
その他	2.8%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。		「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。	
この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。		この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。	

## 企業結合等関係

## 1. 会社分割について

当社は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(以下「NFR&T」)との、平成27年2月18日付吸収分割契約に基づき、NFR&Tの機関投資家顧問事業及びリテール運用関連事業を会社分割により承継いたしました。

## (1) 企業結合の概要

### 会社分割の目的

本件会社分割により、当社は、NFR&Tが行ってきた投資信託の運用・管理に係る事務および機関投資家向けの顧問関連事業をNFR&Tから承継し、野村グループのアセット・マネジメント部門内における営業、運用、管理業務を集約します。ファンドおよび運用会社の分析・評価業務は、NFR&Tが集約して行います。これらの再編により、運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供が可能となります。また、再編後の当社及びNFR&T両社は、それぞれの専門性を発揮することにより、品質の高い運用商品の提供を行い、投資家の多様なニーズに応えられると判断いたしました。

### 会社分割日程

吸収分割契約締結日	平成27年 2月 18日
機関投資家顧問事業の吸収分割効力発生日	平成27年 7月 1日
リテール運用関連事業の吸収分割効力発生日	平成27年 10月 1日

### 会社分割の方法

当社を分割承継会社とし、NFR&Tを分割会社とする無対価による吸収分割方式であります。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 2. 吸収合併について

当社は、野村プライベート・エクイティ・キャピタル株式会社(以下「NPEC」)との、平成27年2月18日付吸収合併契約に基づき、NPECを吸収合併いたしました。

## (1) 企業結合の概要

### 吸収合併の目的

運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供を可能とするためであります。

### 吸収合併日程

吸収合併契約締結日	平成27年 2月 18日
吸収合併効力発生日	平成27年 12月 1日

### 吸収合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、NPECを吸収合併消滅会社とする無対価による吸収合併方式であります。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

### セグメント情報等

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

#### 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 2. 関連情報

##### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製

品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)

関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	3,990	未払費用	547
------	-------------	---------	-----------------	---------	-----------------	------------	-----------------------	-------	------	-----

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	1,976	未払費用	815

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

㈱野村総合研究所

流動資産合計 229,418

固定資産合計 273,220

流動負債合計 87,832

固定負債合計 65,965

純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

### (ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

### (イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	5,058	未払費用	279

### (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	2,412	未払費用	669

### (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	239,155
固定資産合計	324,634
流動負債合計	122,933
固定負債合計	55,456
純資産合計	385,400
売上高	352,003
税引前当期純利益	56,508
当期純利益	40,179

### 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	18,829円58銭	1株当たり純資産額	20,377円23銭
1株当たり当期純利益	3,876円72銭	1株当たり当期純利益	4,977円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	19,967百万円	損益計算書上の当期純利益	25,635百万円
普通株式に係る当期純利益	19,967百万円	普通株式に係る当期純利益	25,635百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

### 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

		平成28年9月30日現在
--	--	--------------

区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		231
金銭の信託		54,692
有価証券		4,400
未収委託者報酬		13,740
未収運用受託報酬		7,312
繰延税金資産		907
その他		612
貸倒引当金		10
流動資産計		81,887
固定資産		
有形固定資産	1	1,065
無形固定資産		7,506
ソフトウェア		7,505
その他		0
投資その他の資産		21,276
投資有価証券		7,976
関係会社株式		10,341
前払年金費用		2,689
その他		269
固定資産計		29,848
資産合計		111,736

		平成28年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
関係会社短期借入金		7,500
未払収益分配金		1
未払償還金		31
未払手数料		4,386
その他未払金	2	1,424
未払費用		7,900
未払法人税等		759
賞与引当金		2,268
その他		155
流動負債計		24,428
固定負債		
退職給付引当金		2,821
時効後支払損引当金		538
繰延税金負債		1,073
固定負債計		4,432
負債合計		28,860
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		78,415
資本剰余金		17,180
資本準備金		13,729
その他資本剰余金		11,729
利益剰余金		2,000
利益準備金		47,505
その他利益剰余金		685
別途積立金		46,820
繰越利益剰余金		24,606
繰越利益剰余金		22,213
評価・換算差額等		4,459
その他有価証券評価差額金		4,459
純資産合計		82,875

負債・純資産合計		111,736
----------	--	---------

## 中間損益計算書

区分	注記 番号	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日
		金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		46,569
運用受託報酬		14,052
その他営業収益		112
営業収益計		60,735
営業費用		
支払手数料		19,457
調査費		13,191
その他営業費用		3,046
営業費用計		35,695
一般管理費	1	12,666
営業利益		12,373
営業外収益	2	6,027
営業外費用	3	26
経常利益		18,374
特別利益	4	76
税引前中間純利益		18,451
法人税、住民税及び事業税		2,145
法人税等調整額		2,524
中間純利益		13,781

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		



当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当中間期変動額									
剰余金の配当							34,973	34,973	34,973
中間純利益							13,781	13,781	13,781
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)									
当中間期変動額合 計	-	-	-	-	-	-	21,191	21,191	21,191
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	22,213	47,505	78,415

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当中間期変動額			
剰余金の配当			34,973
中間純利益			13,781
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	889	889	889
当中間期変動額合計	889	889	22,081
当中間期末残高	4,459	4,459	82,875

## [重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

	<p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

## [会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。

## [注記事項]

## 中間貸借対照表関係

平成28年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,889百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

## 中間損益計算書関係

自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日
-----------------------------

1	減価償却実施額		
	有形固定資産	115百万円	
	無形固定資産	1,211百万円	
2	営業外収益のうち主要なもの		
	受取配当金	4,882百万円	
	金銭信託運用益	938百万円	
3	営業外費用のうち主要なもの		
	支払利息	11百万円	
	時効後支払損引当金繰入	14百万円	
4	特別利益の内訳		
	投資有価証券等売却益	5百万円	
	関係会社清算益	41百万円	
	株式報酬受入益	30百万円	

## 中間株主資本等変動計算書関係

自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日					
1	発行済株式に関する事項				
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2	配当に関する事項				
	配当金支払額				
	平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
	・普通株式の配当に関する事項				
	(1) 配当金の総額		34,973百万円		
	(2) 1株当たり配当額		6,790円		
	(3) 基準日		平成28年3月31日		
	(4) 効力発生日		平成28年6月24日		

## 金融商品関係

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	231	231	-
(2)金銭の信託	54,692	54,692	-
(3)未収委託者報酬	13,740	13,740	-
(4)未収運用受託報酬	7,312	7,312	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	11,173	11,173	-
(6)関係会社株式	3,064	165,608	162,544

資産計	90,215	252,759	162,544
(7)未払金	5,844	5,844	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,386	4,386	-
その他未払金	1,424	1,424	-
(8)未払費用	7,900	7,900	-
(9)未払法人税等	759	759	-
負債計	22,004	22,044	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,202百万円、関係会社株式7,277百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」「(6) 関係会社株式」には含めておりません。

## 有価証券関係

当中間会計期間末（平成28年9月30日）

## 1．満期保有目的の債券(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

## 2．子会社株式及び関連会社株式(平成28年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	165,608	162,544
合計	3,064	165,608	162,544

## 3．その他有価証券(平成28年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式	6,773	282	6,490
小計	6,773	282	6,490
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの 譲渡性預金	4,400	4,400	-
小計	4,400	4,400	-
合計	11,173	4,682	6,490

## セグメント情報等

当中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 1 株当たり情報

		自 平成28年 4月 1日
		至 平成28年 9月 30日
1 株当たり純資産額	16,090円12銭	
1 株当たり中間純利益	2,675円66銭	
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
中間純利益	13,781百万円	
普通株主に帰属しない金額	-	
普通株式に係る中間純利益	13,781百万円	
期中平均株式数	5,150千株	

## [ 重要な後発事象 ]

平成28年10月27日開催の臨時株主総会において、親会社である野村ホールディングス株式会社に対して、保有する株式会社野村総合研究所、株式会社ジャフコ及び朝日火災海上保険株式会社の全株式を剰余金の配当として現物配当（適格現物分配）することを決議し、同日に配当を実施いたしました。

なお、平成28年9月30日現在における有価証券の保有目的は、株式会社野村総合研究所については関連会社株式、株式会社ジャフコ及び朝日火災海上保険株式会社についてはその他有価証券であります。

## 1. 配当財産の種類及び帳簿価額

株式会社野村総合研究所	普通株式	47,725,700株	3,064百万円
株式会社ジャフコ	普通株式	2,304,000株	282百万円
朝日火災海上保険株式会社	普通株式	124,300株	87百万円

## 2. 剰余金の配当効力発生日

平成28年10月27日（木）

## 3. 配当原資

利益剰余金

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

&lt; 更新後 &gt;

## (1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\* 平成29年3月末現在

## (2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

\* 平成29年3月末現在

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型の平成28年9月21日から平成29年3月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型の平成29年3月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型の平成28年9月21日から平成29年3月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型の平成29年3月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型の平成28年9月21日から平成29年3月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型の平成29年3月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型の平成28年9月21日から平成29年3月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型の平成29年3月21日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型の平成28年9月21日から平成29年3月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型の平成29年3月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型の平成28年9月21日から平成29年3月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型の平成29年3月21日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の平成28年9月21日から平成29年3月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の平成29年3月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の平成28年9月21日から平成29年3月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の平成29年3月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の平成28年9月21日から平成29年3月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の平成29年3月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の平成28年9月21日から平成29年3月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の平成29年3月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型の平成28年9月21日から平成29年3月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型の平成29年3月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月21日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年10月27日付で、親会社である野村ホールディングス株式会社に対して、保有する株式を現物配当している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。